

平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成23年6月

公立大学法人静岡文化芸術大学

目 次

法人の概要

1 法人名	1
2 所在地	1
3 役員の状況	1
4 学部等の構成	1
5 学生数及び教職員数	1
6 法人の基本的目標	2
7 大学の機構図	3

全体的な状況	4
--------	---

項目別の状況

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育	7
(1) 教育の成果	7
(2) 教育の内容等	9
(3) 教育の実施体制等	12
2 学生への支援に関する目標を達成するための措置	
(1) 学習支援	14
(2) 生活支援	15
(3) 進路支援	16
3 研究	
(1) 目指すべき研究の方向と水準	17
(2) 研究実施体制等の整備	18
4 地域貢献	
(1) 地域社会との連携	19
(2) 地域企業との連携	20
(3) 地域の自治体との連携	20
(4) 県との連携	21
(5) 地域の大学との連携	21
(6) 高等学校との連携	22
5 国際交流	
(1) 海外の大学等との交流	22
(2) 多文化共生の推進	23

第3 法人の経営に関する目標

1 業務運営の改善及び効率化	35
(1) 運営体制の改善	35
(2) 教育研究組織の見直し	37
(3) 人事の適正化	38
(4) 事務等の生産性の向上	39
2 財務内容の改善	
(1) 自己収入の確保	40
(2) 予算の効率的な執行	41
(3) 資産の運用管理の改善	41

第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

1 評価の充実	44
2 情報公開等の充実	44
(1) 情報公開の促進	44
(2) 個人情報の保護	44
3 広報の充実	45

第5 その他業務運営に関する重要事項

1 施設・設備の整備・活用等	48
2 安全管理	48
(1) 安全管理体制の確保	48
(2) 防災体制の確立	49
3 人権の尊重	49

その他の記載事項	51
----------	----

別表学生の状況	55
---------	----

その他の法人の現況に関する状況

1 入学者の状況	56
2 卒業・修了者の状況	57
3 資格免許の取得状況	59
4 外部資金の受入状況	60
5 公開講座の開催状況	61
6 社会人等の受入状況	61
7 研修会等の開催状況	63
8 奨学金の受入状況	63

法人の概要

1 法人名 公立大学法人静岡文化芸術大学
(大学名 静岡文化芸術大学)

2 所在地
浜松市中区中央2丁目1番1号

3 役員の状況(任期)
 理事長
 有馬朗人(平成22年4月1日～平成26年3月31日)
 副理事長(学長)
 熊倉功夫(平成22年4月1日～平成26年3月31日)
 理事(総務担当)
 鈴木善彦(平成22年4月1日～平成26年3月31日)
 理事(教育研究担当)
 興直孝(平成22年4月1日～平成26年3月31日)
 理事(経営担当)
 松井孝典(平成22年4月1日～平成26年3月31日)
 監事
 上島清介(平成22年4月1日～平成24年3月31日)
 監事
 坂本佳観(平成22年7月1日～平成24年3月31日)

4 学部等の構成
 (学部)
 文化政策学部 (国際文化学科、文化政策学科、芸術文化学科)
 デザイン学部(生産造形学科、メディア造形学科、空間造形学科)

(大学院)
 文化政策研究科
 デザイン研究科
 (付属施設)
 文化・芸術研究センター
 図書館・情報センター

5 学生数及び教職員数(平成23年5月1日現在)

(1) 学生数

○学部学生

学部	学科	入学 定員	収容 定員	現員		
				男	女	計
文化政策	国際文化	100	400	75	375	450
	文化政策	50	200	92	157	249
	芸術文化	50	200	36	215	251
	小計	200	800	203	747	950
デザイン	生産造形	40	160	43	136	179
	メディア造形	30	120	31	109	140
	空間造形	30	120	50	94	144
	小計	100	400	124	339	463
合計		300	1,200	327	1,086	1,413

○大学院学生

研究科	専攻	入学定員	収容定員	現員		
				男	女	計
文化政策	文化政策	10	20	6	23	29
デザイン	デザイン	10	20	13	16	29
合計		20	40	19	39	58

(2)教職員数

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
教職員数	1	2	44	22	11	0	80	78	158

○専任教員数(学長を除く)

学部	教授	准教授	講師	助教	合計
文化政策	24	16	10	0	50
デザイン	22	6	1	0	29
合計	46	22	11	0	79

研究科	教授	准教授	講師	助教	合計
文化政策	10	5	2	0	17
デザイン	14	1	0	0	15
合計	24	6	2	0	32

6 法人の基本的目標

公立大学法人静岡文化芸術大学は、次に掲げることを目指す静岡文化芸術大学を設置し、及び管理することを目的とする。

(1) 実務型の人材の育成

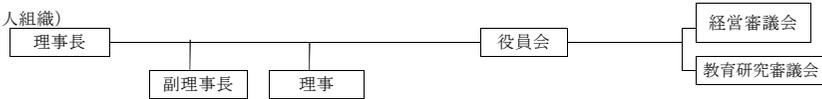
- ・豊かな人間性と的確な時代認識を持ち、国際社会の様々な分野で活躍できる人材の育成
- ・地域の要請に応え、社会をリードする、より高度な知識と専門性を備えた人材の育成

(2) 社会への貢献

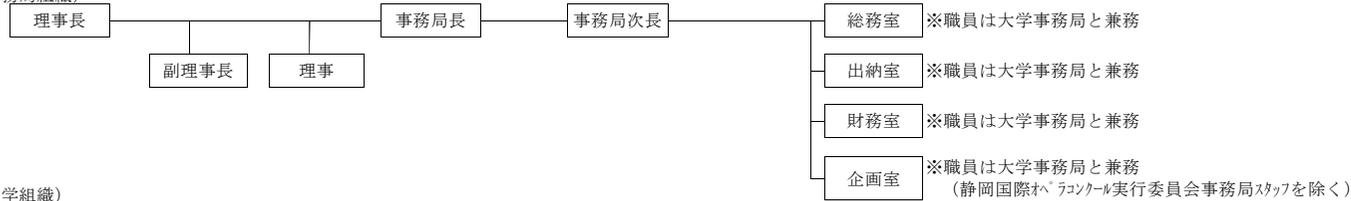
地域、国際、世代が教育研究の場で幅広く融合する「開かれた大学」として静岡県及び国際社会の発展に貢献

7 大学の機構図

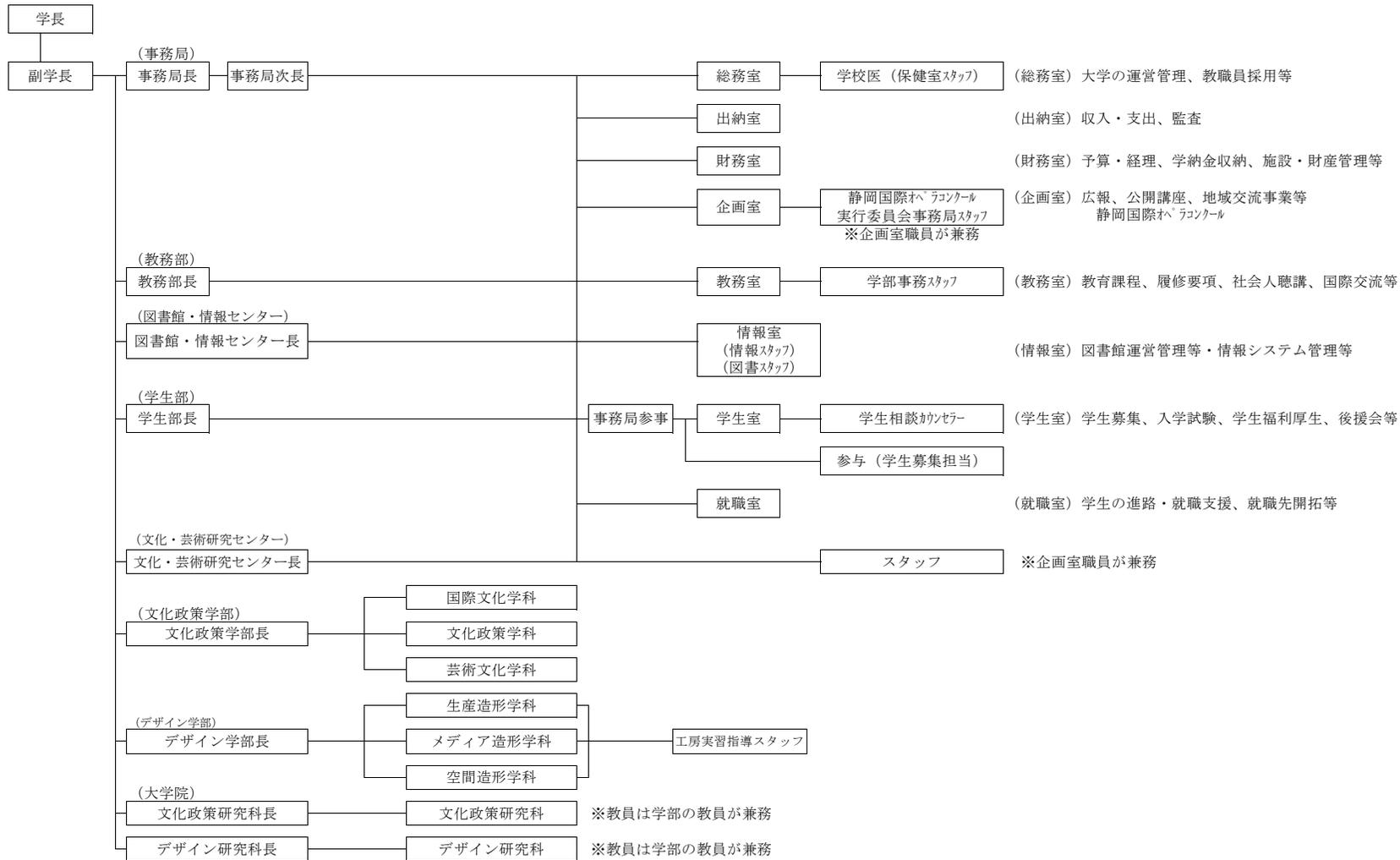
(法人組織)



(事務局組織)



(大学組織)



全体的な状況

1 はじめに

静岡文化芸術大学は、静岡県、浜松市及び地元産業界が協力して学校法人を設立し、平成 12 年 4 月に公設民営方式により開学した大学であり、「公立大学法人制度」の先駆的な形態で設置したものである。その後、公立大学法人制度が整備されたことに伴い、静岡県との関係の明確化及びより一層安定した経営基盤の確立を図る観点から、平成 22 年 4 月に学校法人静岡文化芸術大学を解散し、大学運営を公立大学法人静岡文化芸術大学に移行した。

平成 22 年度は、公立大学法人化した年度であり、学校法人において構築してきた独自性があり、弾力性のある大学運営を公立大学法人化後においても継承するとともに、公立大学法人制度との整合を図りながら、公立大学法人としての運営体制の構築、本学に相応しい学生の確保、教育研究の内容の充実、学生の支援の充実、地域との連携の強化等に取り組んだ。

2 全体的な計画の進行状況

平成 22 年 7 月に静岡県が中期目標を策定し、同年 10 月に中期計画及び年度計画を作成したところであり、平成 22 年 10 月 13 日に年度計画を作成してから 6 か月間の短期間であったが、役員及び教職員が一体となって取組みをした結果、平成 22 年度の年度計画を達成することができたと考えている。

平成 22 年度の年度計画の進行状況は、57 項目中、計画を上回って実施することができた項目(自己評価A)が 14 項目(24.6%)、計画を十分に実施したことができた項目(自己評価B)が 42 項目(73.7%)、十分な実施に至らなかった項目(自己評価C)が 1 項目(1.7%)であった。

3 全体評価に関する項目(特記すべき取組及び成果等)

(1) 教育研究

ア 本学の教育目標の達成及び社会や学生のニーズに適応するとともに、学士力及び社会人基礎力を備えた人材育成のためのカリキュラム改正を学部にあっては平成 27 年度、大学院にあっては平成 25 年度から実施することとし、カリキュラム改正取組方針案(対応フロー及び検討組織)を作成し、この改正に向けた取組みを開始した。

イ 従来から授業評価アンケート調査を全科目(演習科目等は除く。)を対象に年 2 回実施し、その結果に対する教員のコメント集を作成して学生に閲覧に供し、履修登録等の参考に資するようになっているが、本年度においては、評価結果の分析方法の検討を行うなど、改善に向けた取組みをした。

ウ 英語及び中国語教育の充実等を図るため、国際文化学科において語学教育のレベル分のために TOEIC ブリッジを試行的な導入、学生の授業外で利用できる英語及び中国語の語学教育用ソフトの購入等をした。

エ FD 推進委員会において、双方向型授業の促進の検討など、授業方法の改善に向けた取組みを実施した。

オ 本学の 3 つの重点目標研究領域(ユニバーサルデザイン及びアートマネジメント等)を定め、プロジェクト体制での推進を開始した。

カ 研究推進体制の整備の検討を行い、平成 23 年度から研究推進委員会を設置し、重点目標研究領域の推進、研究成果の発信を総合的見地から推進することとした。

(2) 学生支援

ア 静岡県内の企業からの寄附を受け、本学独自の学習及び経済支援の奨学金制度を創設した。

支給対象人数 27 人、支給額 年 30 万円／人(総額：810 万円)

イ 在学生(1 年次生を除く。)を対象に学生生活実態調査を行い、この結果を踏まえた学生支援を計画的に実施している。

ウ メンタルヘルス相談員 3 人を配置し、学生からの相談体制を整えるとともに、精神科医によるアドバイスを 3 回受け、相談業務に反映した。

エ 進路支援体制の検討を行い、全学的な組織として進路委員会の設置及び進路支援・指導を統括する進路部長の職の設置等の支援組織の改善策を作成し、平成 23 年度から当該組織や職を設置することとした。

オ 静岡県内企業を中心とした約 100 社と本学の役員・教職員との就職情報交換会を開催し、情報や意見交換等を行い、本学の理解を深めてもらうとともに交流を図った。

カ 3 年次生全員を対象にした個別面談を行い、電算システムによる進路状況の管理をするなど、きめ細やかな相談・支援を実施した。

(3) 学生確保

入学者受入方針を本学ホームページ等に掲載するとともに、県内外の入試説明会等に積極的に参加して説明するほか、高校長経験者である 3 人の学生募集担当参事等による県内外の高校、予備校及び美術研究所等を訪問し、入学者受入方針や大学説明等の説明を精力的に実施した。このような取り組みをした結果、8.63 倍の高倍率の志願者を確保することができた。

(4) 地域貢献

ア 10 周年記念事業の実施に当たって、本学関係者(役員・主要教職員)、在学生、卒業生、浜松市、浜松商工会議所等により構成する実行委員会を組織し、本学の特色を生かした記念式典及び各種イベントの開催、記念誌等の制作等を実施した。

イ 市内小学校教員との連携による教員向けの英語教育用の CD・資料を作成するとともに、その活用説明会を開催した。また、学生が小学校との連携をして、勉強支援等のボランティア活動も積極的に展開した。

ウ 静岡県、浜松市及び浜松商工会議所等と連携を図り、各機関が主催する国際イベント等に積極的に参画した。また、教員が静岡県等の各種審議会委員等に就任し、行政の施策形成へ参加や協力をした。(審議会等の就任状況：国 14、静岡県 27、浜松市 23、その他 22、合計 86 件)

(5) 国際交流

ア 既存の国際交流基本方針の見直しを行い、国際交流を大学間・学部間・教職員間の 3 段階で実施する方法、派遣や受入体制及び国際交流推進組織の設置などを内容とする国際交流基本方針及び交流協定に関する方針案を作成した。

イ 浜松市で開催された国際ユニヴァーサルデザイン会議及び展示会開催を支援し、地域と連携した国際交流を推進した

ウ 多文化共生に向けての取り組みとして、「在日ブラジル人家族の状態と心の健康」シンポジウムを開催等をした。

(6) 法人運営

- ア 経営と教学の役割分担を分離し、経営は理事長、教学は学長のリーダーシップのもとに役員会等の機能を発揮しており、役員及び主要な教職員により構成する運営懇談会を毎月開催し、重要な課題事項等の協議を行い、その方針決定等を行っている。
- イ 教職員の協働体制の具体的な実施項目を教職員から提案を求め、その構築に向けた取組みをしている。
- ウ 大学の運営業務を目的別に体系化して施策体系図を作成し、これに基づいた事業別予算執行管理の電算システムを構築した。
- エ 学外からの意見を大学運営に取り入れるため、学外の有識者等により構成する参与会を設置し、意見交換会を2回開催した。

(7) 経営及び業務執行

- ア 監事、会計監査人、法人職員による監査（三様監査）の機能及び役割分担の具体的な方針等を作成した。
また、公認会計士の資格を持つ事務職員を平成22年4月に採用し、会計経理と出納の担当室を分離するとともに、内部監査を実施するなど、内部統制機能の充実に向けた取組みをした。
- イ P D C A サイクルの手法による業務執行の仕組みを制度設計した。具体的には、大学運営のフロー図を作成し、教職員に周知を行い、次年度の事業及び予算要求等に反映するシステムを構築している。
- ウ F D 活動の一環として、事務職員の研究・研修助成制度の創設の検討を行い、平成23年度から導入することとした。
- エ 大学運営に支障のない範囲内での講堂や講義室等の施設の貸出を実施し、収入の確保に努めた。
- オ 情報システム機器の更新について、リース契約対象機器の見直し、学生が授業外で使用するパソコンを買取方式からリース契約への変更等をした結果、今後、5年間で約1億円弱の経費を節減することができた。

(7) 自己・点検評価

本学が実施した自己・点検評価について、大学評価・学位授与機構から特に指摘事項はなく、適切な大学運営がされているとの評価を受けた。

(8) 広報

- ア 大学創立10周年記念事業で取組みをした事業等をマスコミに積極的に資料提供し、そのPRを図るとともに、企業から寄附を受けて新聞全面広告を行った。また、これまでの10年の歩みと今後の本学のビジョン等を示した10周年記念誌を発行し、学内外に配布した。
- イ 数多く取り上げられている本学関係の新聞記事を取りまとめた「ニュースレター」を定期的に発行し、高校関係機関等に配布している。

(9) 施設管理

- ア 施設の計画的な維持修繕等を図るため、本学独自の施設管理業務支援の電算システムを導入し、施設・設備の長期保全計画の策定に取り組んでおり、また、バーコードシステムによる備品管理を行い、年に1回、学内すべての備品の棚卸を実施している。
- イ 不審者への対応策を作成し、防犯対策に努めた。

項目別の状況

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育

(1) 教育の成果

中期 目標	<p>ア 育成する人材 (ア) 学士課程 教養教育と専門教育を通して、豊かな人間性と的確な時代認識、社会認識を持ち、国際社会の様々な分野で活躍できる実務型の人材を育成する。</p> <p>(イ) 大学院課程 幅広い視野と高度の専門性を持った高度専門職業人を養成する。</p> <p>イ 卒業後の進路 学生が自分の将来を長期的に見据えて卒業後の進路を主体的に選択できるよう、支援体制を構築し、希望する進路への就職・進学率100%を目指す。</p> <p>ウ 教育の成果の検証 教育の成果を常に検証し、その結果を教育の改善に反映させる。</p>
----------	--

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己 評価	検証	特記事項
ア 育成する人材 (ア) 学士課程					
<p>豊かな人間性を育む教養教育と多彩な創造性を磨く専門教育により、学士力を涵養する。</p> <p>a 文化政策学部においては、芸術及び文化全般を歴史の深みと世界的な広がりにおいて認識し、豊かな感受性と、文化を創造し発展させるための的確な知識のもと、文化の新たな地平を切り拓こうという意欲に富む人材を育成する。</p> <p>b デザイン学部においては、人間や文化の多様性を視野に入れ、使う人の立場にたったユニバーサルデザインを基本に、快適に生活できる環境や生活空間を提案し、新しい文化・人間社会の創造を通じて地域の発展や文化の向上に貢献する人材を育成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育、語学教育、リテラシー教育その他を含む教養教育及び専門教育について総合的に検討するため、既存組織の統合・再編を含む新組織設置を検討する。 育成する人材像に対照させて各学部・学科の教育内容及び教育方法を検証する。 	<p>[組織の統合及び再編]</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア教育等を総合的に検討するための新組織設置を運営懇談会において協議し、新組織設置案を作成した。なお、平成23年度に教育研究審議会等で新組織の決定を行い、5月から新組織による活動をしている。 カリキュラム改正に向けた取組方針案（対応フロー及び検討組織）を作成し、運営懇談会等で審議・決定をした。なお、平成23年度から具体的な検討を開始している。 <p>[教育内容・教育方法の検証と改善]</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで各学科におけるFD活動等の中で行われてきた教育内容に関する検討を集約し、一部の学科から報告書が提出された。 	B		

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
(イ) 大学院課程					
学部教育の上に立ち、高度な専門性と実務に直結する応用性を組み合わせた教育により、国際的視野を持ち、新たな社会をリードする高度な専門的知識・能力を涵養する。 a 文化政策研究科においては、地域文化の活性化と芸術文化の振興を担う高度専門職業人を養成する。 b デザイン研究科においては、デザイン諸分野での企画から設計に至る創造的かつ実践的専門能力を備えた高度専門職業人を養成する。	・高度な専門的知識と能力を備えた人材育成の観点から、指導方法・指導体制について検証する。	<文化政策研究科> ・次のカリキュラム改正を視野に入れた指導体制案を作成した。 <デザイン研究科> ・次のカリキュラム改正を視野に入れた指導方法・指導体制を研究科教務委員会で検討した。	B		
イ 卒業後の進路					
インターンシップの充実やボランティア活動の奨励などを含めたキャリア教育体制を構築し、学生が多様なキャリア形成を見据えて主体的かつ長期的に自己の将来を開拓できるよう指導する。また就職率・進学率の動向を検証して教育・指導に反映させ、目標達成に努める。	[キャリア教育体制の構築] ・キャリア教育の考え方や他大学における実践例などを調査・検討する。 ・学内及び学外における各種インターンシップへの学生の参加状況等を調査する。 [進路動向の検証と改善] ・学生への進路アンケートや卒業後の進路状況調査及び卒業生や進路先へのアンケート調査等の内容・方法を検討する。 ・卒業生の就職先企業などの進路データを整理する。 ・各種就職関連ガイダンス等の就職支援行事に関して実施状況を把握し、改善点を検討する。	[キャリア教育体制の構築] ・キャリア教育の考え方や近隣他大学等における実践例に関する調査・報告書を作成し、平成23年度以降のキャリア教育導入に向けての検討資料とした。 ・履修科目「インターンシップ」の履修状況及び3年次生との個人面談時に調査した公募インターンシップ等の参加状況を集約した。 [進路動向の検証と改善] ・卒業生に対する現在の就業状況、本学での学習成果等についての調査及び進路先に対する卒業生の評価、本学に求める人材養成等について調査をするため、平成19年度に実施した卒業生アンケートを参考に、調査内容や実施方法の原案を作成した。 ・既存データを基に卒業生の進路データを整理し、学生へのO B紹介等に活用した。 ・平成22年度に実施した各種就職支援行事について、参加率等の検証を行い、実施時期や曜日の変更など行事内容の見直しと改善点の検討を行った。	A		
ウ 教育の成果の検証					
学生の授業評価アンケートや卒業生及び進路先へのアンケート等も取り入れて教育活動の成果を検証し、ファカルティ・ディベロップメント活動とも連動させながら、カリキュラム及び教育方法等を改善する。	・授業評価アンケートの分析方法、卒業生及び進路先へのアンケート調査の実施及び利用方法など、教育成果の検証方法について検討する。	[教育活動成果の検証と改善] ・授業評価アンケートの分析方法を検討するとともに、平成23年度に実施する卒業生や進路先へのアンケート調査等の調査内容や実施方法について検討を行った。	B		

(2) 教育の内容等					
中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
<p>ア 入学者受入れ 大学の基本理念に基づいた入学者受け入れ方針を受験者及び高等学校に積極的に周知するとともに、選抜方法の工夫や改善を行い、向学心旺盛で、静岡文化芸術大学で学ぶにふさわしい学力を備えた、社会人や留学生を含む多様な人材を受け入れる。</p> <p>イ 教育課程 (ア) 学士課程 幅広い教養と基本的な専門学力を兼ね備えた人材を育成するため、教養教育と専門教育のバランスを考慮するとともに、教養教育と専門教育の相互補完的連携が図られたカリキュラムを編成する。 (イ) 大学院課程 幅広く深い学識の涵養を図り、研究能力に加えて、高度の専門性を要する職業に必要な高い能力と豊かな人間性を持った創造的な人材を育成するカリキュラムを編成する。</p> <p>ウ 教育方法 (ア) 学士課程 学生が意欲的、主体的に学び、授業内容を確実に理解できるよう、多様で効果的な授業形態を充実させるとともに、学習指導方法の改善を図る。 (イ) 大学院課程 育成する人材に即した高度の専門教育を進めるため、多様で効果的な授業形態を充実させるとともに、研究指導方法の改善を図る。</p> <p>エ 成績評価 (ア) 学士課程 各授業科目の学習目標に応じた成績評価基準による適正な成績評価がなされているかの検証を実施することにより、公正な評価を行う。 (イ) 大学院課程 各授業科目の学習目標に応じた成績評価基準による適正な成績評価がなされているかの検証を実施するとともに、学位論文審査基準を明確にすることにより、公正な評価及び審査を行う。</p>					
<p>ア 入学者受入れ 教育方針及び求める学生像等の入学者受け入れ方針をホームページ等の多様な方法で周知するとともに、高等学校及び受験者に理解を求め、十分な学力を備えた多様な学生を確保する。また、入学後の学習状況の把握や教育の成果の検証によって、入学者受け入れ方針の見直し、選抜方法の改善を行い、目標とする学生が確保できるよう努める。</p>	<p>[多様な学生の確保] ・新入試制度を実施する。 ・多様な方法により教育方針及び入学者受け入れ方針を周知する。 ・高等学校関係機関との意見交換会を開催する。 [受入方策の検証と改善] ・問題作成体制及び入試実施体制を検討する。</p>	<p>[多様な学生の確保] ・公立大学に移行したことに伴い、一般入試にあっては大学入試センター試験分離分割方式（前期及び後期）による試験を実施するとともに、推薦入試にあっては国際文化学科において英語公募制を取り入れるなどの新入試制度による試験を実施した。 なお、新入試制度の課題や問題点を整理し改善策を検討した。この検討結果については、平成23年度の入試委員会に報告をした。 ・本学ホームページ及び学生募集要項における入学者受入方針の掲載、受験情報誌での教育方針に係る記事の掲載、高校教員対象入試説明会での説明等により、受験生等に対する周知を図った。 ・県高等学校長協会進学指導委員会との入試懇談会を開催し、意見の交換を行った。 [受入方策の検証と改善] ・問題作成体制に係る意見の収集を行い、出題者の選出方法等の改善策を作成し、平成23年度より実施した。 ・効率的な入試を実施するため、志願者数に応じた教職員数による実施体制とした。なお、実施体制については規定化をすることを検討中である。</p>	A		

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
イ 教育課程 (ア) 学士課程					
① 基礎教養科目、キャリア教育、語学教育、リテラシー教育などと専門科目との関連性について、相互の量的・質的バランスの改善及び補完的連携を図り、流動化する社会の要請に応えられるカリキュラム編成とする。 ② カリキュラムの教育効果を十分に発揮させるため、時間割編成を改善する。 ③ 国際化する社会の要請に応えるため、英語、中国語などの語学教育を強化する。	[カリキュラム編成] ・現カリキュラム2年次課程を導入する。 [語学教育の充実と強化] ・英語・中国語の強化を中心とした語学教育強化方法に関して担当教員による検討を行う。	[カリキュラム編成] ・平成21年度に改正したカリキュラム2年次課程を実施した。 ・平成27年度からのカリキュラム改正に向けた取組方針案（対応フロー及び検討組織）を作成し、運営懇談会等で審議・決定をした。なお、平成23年度から具体的な検討を開始している。 [語学教育の充実と強化] ・英語及び中国語教育の強化方法について、当面の対策及び新カリキュラムに向けての拡充策の検討を開始した。 ・学生が授業外等で利用できる英語及び中国語の語学教育用ソフトを導入し、平成23年度より利用を開始した。 ・博物館学芸員、司書、司書教諭課程の改正に伴う文部科学省への申請のための科目一覧・概要等を作成した。（平成23年度に申請）	A		
(イ) 大学院課程					
アートマネジメント、政策マネジメント、多文化共生及びユニバーサルデザインなど幅広いテーマに対応する各科目群を充実させ、相互に関係性を持ち有機的にリンクしたカリキュラム編成を行う。	<文化政策研究科> ・多文化共生・多文化交流と政策マネジメント及びアートマネジメントとの関連性について検討する。 ・カリキュラム改訂に向けて現行の教育課程の問題点について検討する。 <デザイン研究科> ・特論科目と演習科目における課題について検討する。 ・一級建築士資格取得にかかる実務経験免除のための授業運営について、他大学等の実施状況を把握する。	[科目内容の検討とカリキュラム編成の改善] <文化政策研究科> ・平成25年度からのカリキュラム改正を視野に入れて、現在の二系列の専門研究科目群を発展的に解消し、政策マネジメント、アートマネジメント、多文化共生の各分野にわたる研究を支援する指導体制の検討を行い、原案を作成した。 <デザイン研究科> ・科目の課題について研究科教務委員会で検討した。 ・一級建築士資格取得に係る実務経験免除のための授業運営について、他大学の実施状況を調査した。	B		
ウ 教育方法 (ア) 学士課程					
学生の個性を活かした意欲的、主体的な学習を促進させるよう授業方法の改善を図るとともに、学生の学習理解度が深まるようきめ細かい学習指導の充実を図る。	[授業形態・授業方法の充実と改善] ・双方向型授業の促進などを目指した授業方法の考え方について検討を開始する。	[授業形態・授業方法の充実と改善] ・FD推進委員会を通じて、双方向型授業に関する各学科の意見を聴取し、一部の学科から報告書が提出された。 ・双方向型授業に関する資料を教員に配付した。 ・今後の授業方法の改善等に資するため、京都で開催されたFDフォーラムへ教職員が参加した。	B		

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
(イ) 大学院課程					
複数教員による研究指導の充実を図り、院生の基礎的研究能力を高めるとともに、高度な専門領域や境界領域に対応する研究能力を涵養する。また、学内外における実務経験の機会を設けた指導を行う。その方針のもとに、各研究科に応じた研究指導方法の改善を図る。	<p>[研究指導方法・体制の検討と充実]</p> <p><文化政策研究科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数教員による研究指導体制の充実策を検討する。 ・院生の研究テーマに関連する学会への参加状況を調査する。 <p><デザイン研究科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数教員による研究指導体制の充実策を検討する。 ・院生の学外デザインコンクール等への参加状況を調査する。 	<p>[研究指導方法・体制の検討と充実]</p> <p><文化政策研究科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数教員による指導体制の組織化に向けて、学生に広く研究科教員の講義や演習を履修・聴講するよう指導した。 ・学会レベルの情報の必要性を学生自身に認識させるため、文化政策学会での発表やポスター・セッションへの参加状況を調査するとともに、その指導をした。 <p><デザイン研究科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数教員による研究指導を一部実施した。 ・学外デザインコンクールへの参加状況を調査した。 	B		
エ 成績評価 (ア) 学士課程					
単位制度の実質化に対応して公平で適正な成績評価を促進するため、評価制度の内容を組織的に検証し、新たな評価制度の導入を含めた改善を図る。	<p>[成績評価制度の検証と改善]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価制度の内容検討のため、既存組織の再編・統合を含む新組織設置策を検討する。 <p>[新たな成績評価制度の導入]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学教育のレベル分けのためTOEICブリッジ等の一部導入を行う。 	<p>[成績評価制度の検証と改善]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新組織設置を運営懇談会及び教育研究審議会において協議し、新組織設置案を作成した。なお、平成23年度に教育研究審議会等で新組織の決定を行い、新組織による活動を始めている。 <p>[新たな成績評価制度の導入]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学教育のレベル分けのため、TOEICブリッジを国際文化学科において試験的に導入した。 	B		
(イ) 大学院課程					
学習目標に応じた成績評価が行われていることを組織的に検証し、この結果を成績評価基準の一層の明確化などの改善に反映する。また修士論文等の審査にあつては、その審査基準の明確化を図る。	<p>[成績評価方法の検証と審査基準の明確化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士論文及び修了制作の審査体制・審査方法を検討する。 	<p><文化政策研究科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士論文審査体制と論文査読委員を決定した。 ・修士論文の評価基準を論文指導教員を通じて学生に周知した。 <p><デザイン研究科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士論文及び修了制作の審査体制・審査方法を検討した。 	B		

(3) 教育の実施体制等

中期 目標	ア 教職員の配置 教育内容、教育方法等の充実を図るため、見直しと改善に努め、教員の相互交流や学外専門家の積極的な登用など、教職員の適切な配置を行う。
	イ 教育環境の整備 教育活動を効果的に行うため、施設・設備、図書、資料等の教育環境について、全学的な視点から計画的な整備に努める。
	ウ 教育活動の評価及び改善 (7) 教育活動の評価及び改善 教育活動についての内部検証とともに、外部評価や学生授業評価等の客観的な評価を実施し、その結果が教育活動の改善に活かせる体制を整備する。
	(i) 教育力の向上 教員が教育内容及び教育方法を改善し、向上させるため、ファカルティ・ディベロップメント（組織的に行う教員の教育力開発）活動を充実する。

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
ア 教職員の配置					
教育内容、教育方法及びカリキュラム編成などに適切に対応した教職員の配置等を行う。必要に応じて学部・学科を超えた教員の交流や外部からの先進的な専門家の招聘を行う。	[教職員の配置] ・現行授業科目に対する教員配置・教員数等に関する検討方針を決定する。 [教職員の交流と外部専門家の招聘] ・外部専門家の招聘に関する基準を設定する。	[教職員の配置] ・講義担当以外の負担を含む教員の負担状況に関する現状調査に着手し、平成23年度以降、具体策を検討する方針である。 [教職員の交流と外部専門家の招聘] ・外部専門家招聘の現状等を集約し、基準を検討した。	B		
イ 教育環境の整備					
講義室等の施設・設備及び備品、図書館、情報システム等の計画的な整備を行い、教育環境の充実を図る。	[施設・設備及び教育用備品等の整備] ・整備対象及び整備計画について学内調査を行う。 [図書館・情報システム等の整備] ・図書館資料の整備及び配架方針を検討する。 ・図書システムの更新計画を検討する。 ・ネットワーク及びメールシステムの更新を行う。 ・教育情報システムの更新計画を策定する。	[施設・設備及び教育用備品等の整備] ・整備対象等に係る学内調査方針を検討した。 [図書館・情報システム等の整備] ・蔵書方針等の検討材料とするため、他大学図書館における蔵書方針等の情報を収集した。 ・図書システムの更新計画を検討し、平成24年度にシステムを更新する基本方針を作成した。 ・ネットワーク及びメールシステムの更新を行った。 なお、学生のメールシステムの更新については、移行時期を検討した結果、平成23年度当初に行うこととした。 ・教育情報システムについては、次の対応をした。 学内サーバ等の更新計画の作成 学内情報システム機器のリース更新 学内掲示板システムの更新及び教室予約システムの導入の検討	B		

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
ウ 教育活動の評価及び改善 （ア） 教育活動の評価及び改善					
①自己点検・評価を実施し、その際、外部評価を求めるとともに、学生による授業評価アンケートを継続的に実施し、これらの結果を教育活動の改善に反映する。 ②教育活動の評価に関する組織体制については、継続的に見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育評価の教育活動への効果的反映を目指し既存組織の再編・統合を含む新組織設置策を決定する。 ・現行の授業評価アンケートに関する問題点を検討する。 	<p>[自己点検・評価及び授業評価アンケートの検討と改善]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度から実施している授業評価アンケートに関する過去の議論を集約した。 <p>[教育活動評価に関する組織体制の整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育活動の評価に関する新組織設置を運営懇談会及び教育研究審議会において協議し、新組織設置案を作成した。なお、平成23年度に教育研究審議会等で新組織の決定を行い、新組織による活動を始めている。 	A		
（イ） 教育力の向上					
ファカルティ・ディベロップメント活動の推進体制を見直し、教育技術水準の向上や教育評価結果の教育内容への反映、充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育評価並びにファカルティ・ディベロップメント活動を担当する新組織の設置を検討する。 ・教育評価委員会及びFD推進委員会によって、これまでの活動の整理及び問題点の集約を行う。 	<p>[ファカルティ・ディベロップメント活動推進体制の見直し]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育活動の評価に関する新組織設置を運営懇談会及び教育研究審議会において協議し、新組織設置案を作成した。なお、平成23年度に教育研究審議会等で新組織の決定を行い、新組織による活動を始めている。 <p>[ファカルティ・ディベロップメント活動の教育内容への反映]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育評価部会のこれまでの活動を総括した。 ・FD推進委員会のこれまでの活動を総括し、報告書を提出した。 	B		

2 学生への支援に関する目標を達成するための措置
 (1) 学習支援

中期目標	<p>ア 学習環境・学習支援体制 学生の学習意欲を高め、自主的学習が十分に行えるよう、学習環境や学習支援体制を整備・充実し、教育の場としての学生の満足度の向上を図る。</p> <p>イ 社会人・留学生 社会人や留学生が学習を継続できる制度や支援体制を整備する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
ア 学習環境・学習支援体制					
<p>①学内施設及びその利用方法を改善するとともに、学習方法の指導強化に向けて、チューター制の導入やオフィスアワーを活用した学習相談の充実など、学習環境・学習支援体制を整備・充実し、学生の満足度向上を図る。</p> <p>②成績優秀者を対象とした表彰制度や奨学金制度の創設、拡充により、学習支援の充実を図る。</p> <p>③卒業制作展・卒論発表会などの開催、あるいは卒業論文集の作成など、課程終了時における学習成果の公表を支援する。</p>	<p>[学習環境の整備と学習支援の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館等学内研究・教育施設に関する調査概要を策定する。 ・工房等学内施設の作業環境に関する調査概要を策定する。 ・オフィス・アワーの活用状況について調査を実施する。 <p>[自発的学習の促進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者に対する奨学金や表彰制度などの支援策を検討する。 <p>[学習成果の公表]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文発表会、卒業制作展、卒業論文集作成など、課程修了時の各種行事に関する実情調査を実施する。 	<p>[学習環境の整備と学習支援の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の狭隘化対策や新たな設備の必要性などの課題を含め、図書館の調査概要策定に向けた検討を行った。 ・オフィス・アワーの活用状況に関する調査を実施した。 <p>[自発的学習の促進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者に対する本学独自の奨学金制度を創設した。 ・学生が授業外等で利用できる英語及び中国語の語学教育用ソフトを導入し、平成23年度より利用を開始した。 <p>[学習成果の公表]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文発表会、卒業制作展、卒業論文集作成など、課程修了時の各種行事の運営状況などに関する実情調査を実施し、当該行事の一部について大学としての支援を行った。 	B		
イ 社会人・留学生					
<p>社会人や留学生の相談担当の教職員の配置や留学生のためのチューター制の導入などにより、日本語の習得や学習・生活面におよぶ支援を充実するとともに必要な体制の整備を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生、社会人学生支援に向けた実情調査のため、担当者、調査項目、調査の実施方法など調査概要を策定する。 	<p>[留学生・社会人学生の支援体制充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生、社会人学生支援に向けた実情調査概要の素案を検討し、平成23年度に策定することとした。 	C		

(2) 生活支援

中期目標	<p>ア 健康管理及び生活相談 学生が健康で充実した大学生活を送ることができるよう、健康管理や生活の相談などの生活支援体制を充実する。</p> <p>イ 自主的活動の支援 学内外における学生による、自主的な課外活動を奨励・支援する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
ア 健康管理及び生活支援					
<p>① 学生の心身両面での健康と生活上の諸問題に対応できるよう、各種サービスの改善に努める。</p> <p>② 経済的支援を必要とする者を対象とした奨学金制度の創設、拡充により学資支援の充実を図る。</p>	<p>[健康管理及び生活支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生生活実態調査を実施し、改善策を検討する。 ・ 精神面の問題を抱える学生への指導方法に関し、専門家への定期的な意見聴取を実施する。 <p>[経済支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的困窮者への奨学金制度を創設する。 	<p>[健康管理及び生活支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生生活調査を実施し、それに基づく具体的な改善策を平成23年度から計画的に実施することとした。 ・ 精神科医（スーパーバイザー）によるアドバイスを3回受け、学生のメンタルヘルス等の相談業務に反映した。 ・ 発達障害などの学生に関する講演会を実施し、資料用DVDを各学科等に配布した。 <p>[経済支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的に困難な学生の修学環境整備のためのスズキ基金奨学金制度を創設し、実施した。 なお、23年度以降の取扱いについては、スズキ(株)と協議中である。 	B		
イ 自主的活動の支援					
<p>学生の課外活動を奨励・支援するため、学生が大学の施設・備品を利用しやすくするよう仕組みを充実するとともに、その情報を積極的に提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課外活動に関する学生ニーズを把握する。 ・ 自主的な課外活動に役立つ情報を学生に提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課外活動に関する学生ニーズを把握するために、アンケート調査を実施した。 ・ 自主的な課外活動について、学生からの相談に応じて情報提供を実施した。 	B		

(3) 進路支援

中期目標
 学生が希望する就職や進学ができるよう、就職・進学活動への相談・支援体制を構築する。
 特に、学生が社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができるような支援策の充実を図る。

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
<p>就職・進学に関する各種情報を収集し、学生へ提供する。その際、教職員の連携体制を基盤として、キャリア教育の成果を活かし、個々の学生のニーズに対応したきめ細かな相談・支援を行う。</p>	<p>[進路支援体制] ・両学部の就職委員会統合、就職部長職の設置など組織整備を含む、学内の就職支援体制のあり方について検討する。 [支援策の充実] ・過去の受験先データや他大学の就職実績を調査し、求人先を開拓する。 ・学生への情報提供方法について改善を検討する。 ・現状の資格取得支援状況について確認し、併せて他大学の支援状況を調査する。 ・企業等との就職情報交換会について、実施状況により改善点等を整理し、次年度以降の開催方法等について検討する。 [既卒者への支援] ・就職情報の提供やスキルアップへの対応など既卒者への就職支援方法について検討する。</p>	<p>[進路支援体制] ・学部就職委員会の統合や進路部長職の設置など、就職支援体制についての改善案を作成した。 なお、平成23年度から進路部長の職を設置するとともに、就職委員会から進路委員会に改組転換し、進路支援体制の充実を図ることとした。 [支援策の充実] ・主にデザイン系に関し、過去の受験先データや他大学の就職先等を調査し、求人先企業を学生に紹介した。 ・掲示、学内放送、携帯メール等、学生への情報伝達方法について、実施状況の確認及び改善点を検討した。 ・資格取得支援等の実施状況及び改善点を整理し、平成23年度の支援方法について検討を行った。 ・就職情報交換会の実施状況をまとめ、改善点を整理するとともに、平成23年度の開催方法について検討した。 ・3年次生全員を対象にした個別面談を実施し、電算システムによる進路状況の管理を行うなど、きめ細やかな相談・支援を実施した。 [既卒者への支援] ・既卒者に対する就職情報の提供方法を検討するとともに、公務員試験直前講座等の就職支援講座への既卒者参加などスキルアップへの対応策を検討した。</p>	A		

3 研究
 (1) 目指すべき研究の方向と水準

中期目標	<p>ア 社会の発展に貢献する研究の推進 独創性豊かで高い学術性を備え、社会の発展に貢献できる、国際的に高い水準の研究活動を推進する。</p> <p>イ 広範な研究の推進 大学の研究は、内外の研究資金を活用し、教育に資する研究や実務につながる研究に取り組む。 そのうち外部研究資金獲得件数については、中期目標期間6年間の総件数が、平成16年度から平成21年度までの6年間の総件数に比して5%の増加を目指す。</p>
------	--

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
ア 社会の発展に貢献する研究の推進					
<p>独創的で高い学術性を備えた国際的に高い水準の研究活動を推進するとともに、その中で特に地域社会の発展に貢献できる研究領域を重点目標研究領域として定め、全学あるいは学部として組織的、戦略的に推進する。 （重点目標研究領域） a 多文化共生を含む地域社会発展に向けての文化政策に関する研究領域 b ユニバーサルデザインに関する研究領域 c アートマネジメントに関する研究領域</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点目標研究として取り上げるべき具体的プロジェクトを決定し、全学横断的組織による推進策を検討する。 学内特別研究費の重点目標研究領域への配分強化と科学研究費補助金等の外部資金の採択に繋がる研究推進体制の検討を行う。 	<p>[重点目標研究の推進と支援体制の構築]</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点目標研究領域に関するプロジェクトの具体案を検討した。 重点目標研究プロジェクトを含めた研究推進体制について運営面を中心とした検討を行い、平成23年度から研究推進委員会を新設し、重点目標研究領域の推進及び研究活動の評価・改善、研究成果の発信等を推進することとした。 平成23年度学内特別研究費運用方針の横断的な検討を行った。 	B		
イ 広範な研究の推進					
<p>教育研究活動の一層の充実を図るため、外部研究資金獲得のための組織的取組みを行うとともに、支援体制の充実を図る。特にその取組みの一環として、学内研究費を戦略的に活用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金受け入れ支援等を専門担当する組織の設置を検討する。 科学研究費補助金の採択件数増加、外部資金導入環境の向上を目指し、学内研究費配分方法の見直し等を含めた方策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教務室の兼務担当者の外部資金獲得業務専任化の可能性及び文化・芸術研究センター内の専任職員設置の可能性について検討した 平成23年度科学研究費補助金を11件申請した結果、6件が採択された。（平成22年度は、8件申請し、1件の採択） 学内研究費による研究の科学研究費への発展性を検証する組織の設置を検討した。 	B		

(2) 研究実施体制等の整備

中期目標	ア 研究の実施体制 民間との研究交流の推進や、外部の優秀な人材の受入れ等ができる柔軟な研究体制の構築を推進する。
	イ 研究環境の整備 全学的な視点から施設・設備の有効活用を図る体制を構築するなど、必要な研究環境の整備に努める。
	ウ 知的財産の創出・活用等 研究成果の知的財産化とその活用を戦略的に実施する体制を構築する。
	エ 研究活動の評価及び改善 研究活動に対する評価を行い、評価に関する情報を学内外に公表することにより、研究活動の向上につなげる仕組みを整備する。

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
ア 研究の実施体制					
文化・芸術研究センターの機能を強化し、重点目標研究領域等の取組みを推進するため、研究者の柔軟な配置や内外からの研究員の受入れが可能となるよう検討するとともに、外部資金の獲得も含めた研究体制の構築に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 文化・芸術研究センターの機能強化策と重点目標研究をはじめとする特別研究等の支援体制について検討する。 重点目標研究をはじめとする特別研究や受託研究推進のため、委託生・研究生制度の改善や期限付きRA（リサーチ・アシスタント）、研究員制度導入策を検討する。 	<p>[文化・芸術研究センターの機能強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化・芸術研究センターの機能強化、予算のあり方及び平成23年度事業計画・運営体制について検討をした。 <p>[柔軟な研究体制の構築]</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点目標研究に係るユニバーサルデザイン等の特別研究の推進の可能性を検討した。 特別研究等の推進を図るために必要な専任職員の配置を検討した。なお、平成23年度から当該業務を担当する嘱託員を配置している。 	B		
イ 研究環境の整備					
学内の研究施設・設備の計画的整備を進めるとともに、学外との共同研究や地域に密着した実践的研究を行う。また、その際、学内研究費の戦略的な活用を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 学内外研究施設・設備の現況及び利用状況を調査し、整備策を検討する。 研究施設・設備を活用した学外との共同研究事例を調査する。 特別研究費制度の効果等を検証する。 	<p>[学内研究施設・設備の整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「工房等安全管理及び運営委員会」及び「教育情報システム部会」において、工房施設・設備の利用状況を調査し、整備計画の検討を行った。 <p>[学外との共同研究の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルモノづくり塾等の共同研究事例の記録を整備した。 <p>[学内特別研究費の活用]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度以前の特別研究費制度による研究の成果の確認や効果についての検証方法を検討した。また、当該制度の平成23年度以降の活用方針を検討した。 	B		
ウ 知的財産の創出・活用等					
教員が創作した職務発明と外部機関との共同研究成果による発明については、その権利化を戦略的に推進するとともに、実用化、商品化及び事業化につながる場合の報償制度を積極的に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> 職務発明及び外部機関との共同研究成果の知的財産権利化に関するガイドラインを策定する。 知的財産の戦略的活用施策を検討する。 	<p>[知的財産の創出と権利化]</p> <ul style="list-style-type: none"> 職務発明委員会において、ガイドラインの項目の協議をし、平成23年度にガイドライン化の検討をすることとした。 <p>[知的財産の活用]</p> <ul style="list-style-type: none"> 創作者（本学関係者）と権利者（本学）の関係と権利実施上の問題点等を検討した。 	B		

エ 研究活動の評価及び改善					
中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
研究活動の成果は、研究活動評価項目により自己点検・評価を行い、評価結果をもとに研究活動の向上に努める。また評価結果に対する外部有識者の意見を求め、結果は公表する。	・研究活動の評価に関する自己点検評価方法を調査する。	[研究活動の自己点検・評価と改善] ・自己点検評価項目例の収集を行った。（評価方法の設計情報）	B		

4 地域貢献
(1) 地域社会との連携

中期目標	地域文化振興の一翼を担う拠点施設及び地域等に開かれた大学として、地域との連携を図り、積極的に地域に向けた文化、芸術の情報発信と交流に努める。公開講座、文化芸術セミナー等の市民を対象としたイベントや社会人聴講生の受入れなどを積極的に実施することとし、中期目標期間6年間における参加者数等が、平成16年度から平成21年度までの6年間の参加者数等に比して5%の増加を目指す。
------	--

① 県下全域から近隣地域社会までのニーズに的確に対応するとともに、研究成果を地域に還元するため、公開講座、文化芸術セミナー等のイベントや社会人聴講生の受入れ等のプログラムを充実する。また、これらの参加者数等の動向を把握し、その効果、意義を検証し、目標数値の達成を目指す。 ② 一般市民や、学術に関わる調査・研究を目的とする人々に対して、図書館など大学施設の利用の促進を図る。 ③ 初等・中等教育の現場におけるニーズに対応して、教育研究の成果を還元し、地域に貢献する。	[交流・連携活動] ・公開講座、セミナー等のプログラムを検証し、充実策を検討する。 ・地域のにぎわいづくりや文化振興等、教職員・学生による地域交流活動の実情を調査する。 [施設設備の学外者利用] ・小中学生の施設見学や図書館の市民開放など大学施設の提供促進策を検討する。 [初等中等教育との連携] ・初等中等教育の現場における連携活動の実情を調査し、連携策を検討する。	[交流・連携活動] ・大学創立10周年記念事業として、路上演劇祭や新作ミュージカルの公演など、数多くの交流事業等を実施した。 ・公開講座、セミナー及び地域交流活動等の過年度実績を分析した。 ・参加者へのアンケート結果に基づき、内容や運営体制を検証し、充実を図った。 [施設設備の学外者利用] ・施設見学、図書館利用以外の地域連携、地域支援活動への施設利用状況を調査した。 ・学外利用者への図書館活動の周知を図るため、図書館・情報センターだより「温故知新」を県内の図書館に配置することなどを検討した。 [初等中等教育との連携] ・連携活動の実情を調査し、連携内容とその具体策のメニュー化を検討した。 ・横山小学校教員と連携した教員向け英語教育用資料の作成(資料活用の説明会も開催)及び砂丘小学校への学生ボランティア活動支援などの連携活動を実施した。	A		
---	--	--	---	--	--

(2) 地域の企業との連携

中期目標	産業界との連携を推進し、共同研究の実施や研究成果の還元などにより、地域の産業の発展に貢献する。
------	---

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
研究者及び研究内容に関する情報を外部に積極的に広報するとともに、地域の企業等との情報共有の機会を定期的に設け、共同研究・受託研究の受け入れの推進、研究成果の地域産業界への還元、地域産業の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 各種展示会への出展や研究者総覧・大学ホームページへの掲載等により、研究内容及び研究者に関する情報を発信する。 経済団体や地域の企業との情報交換及び連携活動を実施する。 企業との共同研究や受託研究・受託事業等の受け入れを強化する。 	<p>[研究者・研究内容の広報]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種展示会への出展や研究者総覧・大学ホームページへの掲載等により、研究内容及び研究者に関する情報を発信した。 公立大学としての教育情報公開と連動して研究情報発信強化を検討した。 <p>[経済団体・企業等との連携促進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際会議（IAUD主催等）等を支援・連携し、地域力を全国に発信した。 経済同友会プロジェクト、地域活性化委員会等へ参画した。 企業等との共同研究や受託研究・受託事業等を積極的に受け入れた。 	B		

(3) 地域の自治体との連携

中期目標	地域の自治体と連携し、研究・政策提言を行うこと等により政策形成を積極的に支援する。
------	---

地域自治体の推進する各種プロジェクトに関連した研究への参加・協力、各種審議会・委員会等への参画、委託生の受け入れなどを通じて、自治体の政策形成を積極的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 教員の専門性に応じた各種審議会・委員会への参加を促進する。 自治体の推進する各種プロジェクトに係る受託事業や委託生の受け入れを行う。 委託生等の受け入れ状況を分析する。 浜松市地域防災計画における大学施設の位置付けを確認する。 	<p>[地域自治体への協力]</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくりや多文化共生など教員の専門性に応じて、静岡県及び浜松市をはじめとした自治体の各種審議会及び委員会へ参画した。 浜松市地域防災計画における本学施設の位置付けを確認した。（災害時での帰宅困難者の避難所の一つとしての位置付） <p>[受託事業・委託生等の受け入れ]</p> <ul style="list-style-type: none"> 浜松市からの委託生を受け入れた。 自治体の推進するプロジェクトに係る受託研究を継続的に受け入れた。 	B		
---	--	---	---	--	--

(4) 県との連携

中期目標	県における政策形成を積極的に支援するとともに、県の各種施策との連携を推進する。
------	---

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
静岡県の推進する各種プロジェクトに関連した研究への参加・協力、各種審議会・委員会等への参画、委託生の受入れなどを通じて、静岡県の政策形成を積極的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の専門性に応じた各種審議会、委員会への参加を促進する。 ・県の推進する各種プロジェクトに係る受託事業を受入れる。 	<p>[県への協力]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりや多文化共生など、教員の専門性に応じた各種審議会及び委員会へ参画した。 また、当該参画状況を一元化して把握している。 ・静岡県が主催するイベントや国際会議等の誘致及び開催等に当たって、協力及び支援をした。 <p>[受託事業・委託生等の受け入れ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺整備及びアートマネジャー養成講座など静岡県が推進する各種プロジェクトに係る受託事業を受入れた。 	B		

(5) 地域の大学との連携

中期目標	地域における高等教育の機能の向上を図るため、教育研究活動の交流を積極的に行うなど地域の大学との連携を推進する。
------	---

<p>大学ネットワーク静岡、県西部高等教育ネットワーク会議などの大学間連携を一層推進し、カリキュラム充実のための単位互換、ファカルティ・ディベロップメントなどの研修活動の共同実施、共同プログラムの開発など、教育資源の有効活用を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育資源の有効活用に資するような大学間連携策を検討する。 ・他大学と連携した地域活性化等への学生の参加を検討する。 ・県立大学との教職員及び学生の交流に関して検討し、両大学で意見交換を行う。 	<p>[大学間連携の検討と推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学ネットワーク静岡、県西部高等教育ネットワーク会議に参画し、情報交換等を行った。 ・博物館学芸員課程の共同開講について、静岡大学情報学部と協議をしているところである。 ・他大学の学生と連携した室内楽演奏会を開催した。 ・三遠南信地区の大学間連携ネットワーク構想検討会議に参加し、平成23年度に開催する大学フォーラム実施の検討に加わることにした。 <p>[県立大学との交流]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立大学との教職員及び学生の交流に関する意見交換を開始した。 	B		
--	--	--	---	--	--

(6) 高等学校との連携

中期目標	高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高等学校との連携を推進する。
------	---------------------------------------

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
高等学校との間で高等教育における教育研究活動、特に人材育成に関する情報交換を行うとともに、高大接続の観点から出張講義等を積極的に行い、高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資する連携活動を推進する。併せて文芸大の入学受け入れ方針と入学試験情報の提供を行い、文芸大の教育研究活動への理解を深める。	<p>[高大接続]</p> <ul style="list-style-type: none"> 他大学の事例等を含め、出張講義等を実施する際の問題点を検討する。 高校教員によるゲストスピーカー等について、各教員の要望を調査する。 <p>[入試情報の提供]</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校側への入試情報提供と意見交換を実施する。 	<p>[高大接続]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度にかけて出張講義等に係る問題点を継続的に検討している。 ゲストスピーカー等に係る各教員の要望を調査し、他大学の事例等を含め、現状を確認し、受入方法の課題等を平成23年度にかけて検討している。 出張講義等に係る高校教員の要望調査の検討をした。 <p>[入試情報の提供]</p> <ul style="list-style-type: none"> 受験生等を対象とした入試説明会等を10回程度実施した。 高校教員を対象とした入試説明会を9回開催するとともに、教職員が高校訪問し、高校側へ入試情報の提供を行った。（県内外の高校及び予備校等を訪問する職員を3人配置） 県高校長協会進学指導委員会との入試懇談会や高校校長会等で高校との意見交換を実施した。入試説明会をより効率的にするために時期、回数、場所を見直した。 	A		

5 国際交流
(1) 海外の大学等との交流

中期目標	大学の教育研究の水準を高め、国際社会に貢献する開かれた大学の実現に向けて、海外の大学等との交流関係を深め、交換留学や共同研究などを積極的に推進する。
------	--

<p>① 国際社会に貢献する開かれた大学を目指し、国際化の計画を策定する。また、国際交流協定校を中心に、教員の海外研修や学生の海外留学など、教員、学生の交流活動を活性化するための派遣・受け入れ体制の整備や支援の充実を図る。</p> <p>② 国際交流活動を推進するための組織の設置を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流の基本方針を検討する。 派遣・受け入れ体制の整備計画を策定する。 教員・学生の研究・教育成果の相互交流や国際会議・国際学会・国際シンポジウム・国際展示会等の具体策を検討し、可能なものから実施する。 国際交流を推進するための組織について調査・検討を行う。 	<p>[国際交流推進体制の整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流委員会において、平成13年に策定した国際交流方針の見直しを行い、新たに国際交流を3段階で実施する基本方針案を作成した。 なお、平成23年度に教育研究審議会及び役員会等において決定し、この方針に基づきその推進を図ることとしている。 派遣・受け入れ体制整備の項目を抽出し計画案を作成した。 <p>[国際交流活動の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流協定締結大学との定期交流、10周年記念事業と関連した相互交流を実施した。 平成22年に浜松で開催されたUD国際会議に協力するとともに、本学において関連事業を実施した。 中央及び地域の国際交流推進組織について情報収集した。 平成23年度にかけて国際交流推進組織の整備を検討している。 	B		
--	---	--	---	--	--

(2) 多文化共生の推進

中期 目標	様々な国籍を有する人々との交流を通じ、多様な文化、言語、習慣をもつ人々との相互理解を深め、多文化共生社会の実現に貢献する。
----------	---

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己 評価	検証	特記事項
① 多文化共生社会の実現に向けた地域活動を支援する。 ② 多文化共生の視点から日本語教育の指導体制を拡充して、日本語教育を通じた国際交流を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の国際化や大学の国際化に対するニーズを把握する。 ・国内外における多文化共生社会に向けた地域活動の事例調査を行う。 ・日本語教員養成課程の履修学生について実情を調査する。 	[地域の国際化支援] ・平成23年度にかけて地域の国際化や大学の国際化のニーズの把握を実施している。 ・「在日ブラジル人家族の状態と心の健康」及び「外国人市民の社会参加と多文化共生のまちづくり」のシンポジウムを開催した。 ・ブラジル人からの国際ニーズ、地域との協力態勢、大学の役割等の方向性等について、市民活動家や一般参加者と意見交換を実施するとともに、多文化共生社会に向けた地域活動の事例調査を実施した。 [日本語教育体制の充実] ・日本語教員養成課程の履修学生の実情を把握し、日本語教育現場における多文化交流体験実習に反映している。	A		

1 大学の教育研究等の質の向上に関する特記事項

1 教育

(1) 取組への考え方と主な実施内容

平成 22 年度計画は、中期目標・中期計画に掲げた育成する人材像を確実に実現するため、教育課程の全分野にわたる見直しと再編成を行うための第一段階として位置づけられる。

人材育成はいうまでもなく教育を本旨とする大学にとっての中心的課題であるから、直接的に教育現場に関する部門ばかりでなく、間接部門を含めた全部門に関係するが、教育課程に関する部分に限定すれば、次の事項が中期計画で課題として挙げられた点である。

- ・ 現行の学部及び学科体制の再検討
- ・ 基礎教養教育と専門教育との関連性の再検討、これに伴う専門科目整理
- ・ 学部教育と大学院教育との関連性の再検討、この結果をカリキュラムへ反映
- ・ 教養教育の強化及び再編
- ・ 全学的な語学教育、特に英語及び中国語強化
- ・ リテラシー教育の再検討と強化
- ・ 自己のキャリア形成について考え、職業選択のできる自立した学生を育てるためのキャリア教育の導入

こうした包括的計画を達成するため、平成 22 年度においては、次の事項を実施した。

ア 総合的に教育課程を検討するための組織編成に関する検討

イ 各学部・各学科・各研究科における、育成する人材像に対照させた教育内容及び教育方法の検証

ウ 各種アンケート等の検証方法に関する具体案の検討

エ キャリア教育等に関する基礎的な参考資料やデータの整備

オ 語学教育強化の方法に関する検討の開始

これらを踏まえて平成 23 年度以降、各分野における検証と改善策の検討、カリキュラム編成の基本計画の策定、それに基づく新たな諸施策の策定など、中期目標の実現に向けた具体策を計画的に実施する方針である。

(2) 特記すべき取組等

ア 本学の教育目標の達成及び社会や学生のニーズに適応するとともに、学士力及び社会人基礎力を備えた人材育成のためのカリキュラム改正を学部にあつては平成 27 年度、大学院にあつては平成 25 年度から実施することとし、この改正に向けた取組みを開始した。

具体的には、カリキュラム改正取組方針案（対応フロー及び検討組織）を作成し、明確な基本方針のもとに全学を挙げて取組みをすることとした。

イ 従来から授業評価アンケート調査を全科目（演習科目等は除く。）を対象に年 2 回実施し、その結果に対する教員のコメント集を作成して学生に閲覧に供し、履修登録等の参考に資するようになっているが、本年度においては、評価結果の分析方法の検討を行うなど、改善に向けた取組みをした。

ウ 平成 21 年度に作成した入学者受入方針を本学ホームページ等に掲載するとともに、県内外の入試説明会等に積極的に参加して説明するほか、高校長経験者である 3 人の学生募集担当参事等による県内外の高校、予備校及び美術研究所等の訪問を実施し、入学者受入方針や大学説明等を精力的に実施した。

エ 英語及び中国語教育の充実等を図るため、国際文化学科において語学教育のレベル分のために TOEIC ブリッジに試行的な導入し、また、学生の授業外で利用できる英語及び中国語の語学教育用ソフトの購入等をした。

オ FD 推進委員会において、双方向型授業の促進の検討など、授業方法の改善に向けた取組みを実施した。

(3) 主要な成果及び課題

ア 高校等へ本学の PR 等を積極的に行った結果、全国の公立大学で上位の 8.63 倍の高い志願者倍率を確保することができた。

また、県外出身者の志願者・入学者が 50% を超え、県内出身者より多くなった。これは、予想以上に急激な変化であり、公立大学法人化した県立の大学として、この現象に対して、どのように考え、対応していくか検討する必要がある。

イ 平成 22 年度からカリキュラム改正に向けた取組みを始めたところであり、今後、全学を挙げて、教養科目と専門科目との関連性、学部と大学院との関連性及び資格取得科目等の関連等の数多くの課題を解決していく必要がある。

2 学生支援

本学の収容定員は学部生が1,200人、大学院生が40人の小規模であり、少人数教育と併せてきめ細やかな学生支援をしている。

(1) 特記すべき取組等

ア 静岡県内の企業からの寄附を受け、本学独自の学習及び経済支援の奨学金制度を創設した。

- ・支給対象人数 27人
- ・支給額 年30万円/人 (総額:810万円)

イ 学生が授業外で利用できる英語及び中国語の語学教育用ソフトを購入し、平成23年度から活用している。

ウ 在学生(1年次生を除く。)を対象に学生生活実態調査を行い、この結果を踏まえた学生支援を計画的に実施している。

エ メンタルヘルス相談員3人を配置し、学生からの相談体制を整えるとともに、精神科医によるアドバイスを3回受け、相談業務に反映した。

オ 進路支援体制の検討を行い、学部就職委員会を統合して全学的な組織として進路委員会の設置及び進路支援・指導を統括する進路部長の職の設置等の支援組織の改善策を作成し、平成23年度から当該組織や職を設置することとした。

カ 静岡県内企業を中心とした約100社と本学の役員・教職員との就職情報交換会を開催し、情報や意見交換等を行い、本学の理解を深めてもらうとともに交流を図った。

キ 3年次生全員を対象にした個別面談を行い、電算システムによる進路状況の管理をするなど、きめ細やかな相談・支援を実施した。

(2) 主要な成果及び課題

ア 学生生活実態調査の結果、約9割の学生が本学の学生生活に満足している。

イ 厳しい雇用状況であり、また、本学の学部・学科の特性上、就職先の範囲が少ない中、91.2%の就職内定率を確保することができた。

ウ 公立大学への移行等に伴い、静岡県外出身者の入学者が急増していることから、今後、当該学生の意向を踏まえた就職先の確保、下宿先の相談等の学生厚生補導への対応をする必要が生じている。

エ きめ細やかな相談・支援をしていることから、学生との信頼関係等が図られているが、その反面、教職員の業務量の過重となっている面も見受けられ、大学として、どこまで支援等をするべきであるか、どこまで支援できるのかなどについて検討をする必要がある。

3 研究

全国で初めて、文化政策学部を設置し、また、ユニバーサルデザインを基本に取り入れたデザイン学部をもつ大学として、独創性豊かで高い学術性を備え、社会の発展に貢献できる国際的に高い水準の研究を目指して、その活動を推進している。

(1) 特記すべき取組等

ア 本学の重点目標研究領域を次のとおり定め、プロジェクト体制での推進を開始した。

- a 多文化共生を含む地域社会発展に向けての文化政策に関する研究領域
- b ユニバーサルデザインに関する研究領域
- c アートマネジメントに関する研究領域

イ 外部研究資金獲得のため、科学研究費申請に関する説明会等の支援を実施した。

ウ 研究推進体制の整備の検討を行い、平成 23 年度から研究推進委員会を設置し、重点目標研究領域の推進、研究成果の発信を総合的見地から推進することとした。

エ 文化・芸術研究センターでの研究推進組織の検討を行い、平成 23 年度からプロジェクト対応の補助研究員(期限付き)を配置することとした。

オ 研究に必要な学内研究施設・設備(工房施設等)の利用状況の調査を行い、この結果を基に整備策を計画することとした。

(2) 主要な成果及び課題

ア 外部研究資金獲得については、科学研究費研究への応募の働きかけをした結果、平成 23 年度科学研究費研究に 11 件申請し 6 件が新規採択された。

イ 研究活動に対する評価方法を作成し、効果的な研究活動を推進する必要がある。

ウ 研究活動を推進するに当たって、リサーチアシスタントや専任事務職員等の配置を検討する必要がある。

4 地域貢献

地域文化振興の一翼を担う拠点施設及び地域等に関われた大学として、地域との連携との連携を図り、積極的に文化芸術の情報発信や交流事業を展開している。

(1) 特記すべき取組等

ア 10周年記念事業の実施に当たって、「振り返れば未来」をスローガンとして、本学関係者(役員・主要教職員)、在学生、卒業生、浜松市、浜松商工会議所等により構成する実行委員会を組織し、本学の特色を生かした記念式典及び各種イベントの開催、記念誌等の制作等を実施した。(10周年記念事業の概要は別紙のとおり)

イ 市内小学校教員との連携による教員向けの英語教育用のCD・資料を作成するとともに、その活用説明会を開催した。また、学生が小学校との連携をして、勉強支援等のボランティア活動も積極的に展開した。

ウ 静岡県、浜松市及び浜松商工会議所等と連携を図り、各機関が主催する国際イベント等に積極的に参画した。また、教員が静岡県や浜松市等の各種審議会委員等に就任し、行政の施策形成への参加や協力をした。

審議会等への就任状況：国 14、静岡県 27、浜松市 23、その他 22 合計 86 件

エ これまでの静岡県教育委員会等との連携や人的交流を活かして、静岡県高校長協会進学指導委員会との意見交換会等を開催するとともに、3人の学生募集担当職員を中心にして静岡県及び愛知県の高校に積極的に訪問し、情報提供及び収集等を実施した。

(2) 主要な成果及び課題

ア 10周年記念事業等を通して行政機関、経済界、教育関係機関、市民団体等との連携や信頼関係の構築が一層図られた。

イ 静岡県及び浜松市等から教職員及び学生への協力依頼等が数多くあり、この調整や実施業務に追われることがあるため、人員配置の検討をする必要が生じている。

5 国際交流

大学の教育研究の水準を高め、国際社会に貢献する開かれた大学の実現に向けた取組みを展開している。

(1) 特記すべき取組等

ア 平成13年に策定した国際交流基本方針の見直しを行い、中期計画との整合を図るとともに、国際交流を大学間・学部間・教職員間の3段階で実施する方法、派遣や受入体制及び国際交流推進組織の設置などを内容とする国際交流基本方針及び交流協定に関する方針案を作成した。

なお、この基本方針等は平成23年度に開催する役員会等の議決を経て成案とする方針である。

- イ 10周年記念事業と関連した相互交流を実施し、相互交流を通じて交流活動の体制等の整備を確認した。
- ウ 浜松市で開催された国際ユニヴァーサルデザイン会議及び展示会開催を支援し、地域と連携した国際交流を推進した
- エ 多文化共生に向けての取り組みとして、[ポルトガル語での討論Ⅲ在日ブラジル人家族の状態と心の健康]等のシンポジウムを開催するとともに、国際ニーズ、地域との協力態勢、大学の役割などの方向性等について市民活動家や一般参加者と意見交換を実施した。

(2) 主要な課題

- ア 国際交流を推進することを担う推進組織体制の整備と教職員の人材の確保を必要としている。

大学創立 10 周年記念事業の実績について

平成 22 年度に創立 10 周年記念事業として、イベント、制作及び広報事業を実施した。

1 イベント

(1) 記念セレモニー

	名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
1	記念式典	10 月 23 日 (土) 10:00	アクトシティ大ホール	一部 ・式辞・祝辞・学生による宣誓・「学生歌」披露等 二部 ・記念講演 (理事長) ・コンサート 光岡暁恵氏 (第 5 回静岡国際オペラコンクール第 1 位)	約 900 人
2	レセプション	10 月 23 日 (土) 13:00	本学 (学生食堂、 出合いの広場)	学生、同窓会等によるイベント、記念写真展の開催	—

(2) サンクスイベント

	名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
	オープンキャンパス	7 月 31 日 (土)、 8 月 1 日 (日)	本学	・市民を対象にした大学施設案内 ・記念写真展の開催	1,809 人

(3) オータムフェスタ

ア ユニバーサルデザイン関連イベント

	名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
1	第 3 回国際ユニバーサルデザイン会議 (主催 IAUD、共催 静岡県・浜松市)	10 月 30 日 (土) ～11 月 3 日 (水)	アクトシティ浜松他	講演・研究発表・展示会等 (想定参加国約 30 カ国)。本学関連では 48 時間デザインマラソン会場協力など。	IAUD 14,110 人 浜松ほっとコーナー 8,507 人 デザインマラソン 100 人
2	作品展、シンポジウム等	10 月 30 日 (土) ～11 月 4 日 (木)	本学	上記の国際会議に合わせ、ユニバーサルデザインへの取り組み状況や成果等の情報発信を行う。	450 人
3	ユニバーサルデザイン絵本コンクール	10 月 30 日 (土) ～11 月 3 日 (水)	本学	ユニバーサルデザインの考え方を取り込んだ絵本のコンクール及び応募作品の展示会の開催	応募作品点数：175 点、 表彰式：11 月 3 日、 展示会来場者：381 名

イ 多文化共生関連イベント

	名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
1	第3回都市・自治体連合アジア太平洋支部コンgres (主催 都市・自治体連合 (UCLG))	10月19日 (火) ～10月22日 (金)	アクロシティ 浜松	国際文化学科が多文化共生に関するブースを展示予定。 また、会議運営ボランティアとして本学学生が参画予定	150人 (ブース訪問)
2	路上演劇祭 Japan in 浜松2010 (主催(1)～(3)財浜松市文化振興財団、(4)本学)	5月19日 (水) ～5月23日 (日)	本学ほか	関連ワークショップ等のうち、次の4つのイベントに参画 (1)多文化共生 WS (2)ジ・ルソン氏 WS (3)メキシコ WS①身体表現②演劇手法 (4)多文化共生シンポジウム	164人
3	ブラジル演劇ワークショップ (主催 SPAC)	6月24日 (木)	本学 (会場提供)	SPAC「Shizuoka 春の芸術祭2010」で公演するブラジルの劇団「コレティヴォ・インプロヴィザ」によるワークショップ	50人
4	ポルトガル語討論会	8月1日 (日)	本学	ブラジル人コミュニティに研究成果をポルトガル語で報告し、意見交換等を行う。	50人
5	多文化共生シンポジウム 「外国人市民の社会参加と多文化共生のまちづくり」	1月29日 (土)	本学	研究調査報告を元に、本学が多文化共生分野でさらに地域貢献を発展させるための方向性について意見交換を行った。	130人
6	Kearsney College 交流コンサート (主催ヴォア・ヴェール)	7月11日 (日)	本学講堂	南アフリカ共和国 Kearsney College の男声合唱団、浜松市内の3つの市民合唱団と、本学合唱サークル「ごす」との交流コンサート	450人

ウ アート関連イベント

(ア) 新作ミュージカル「いとしのクレメンタイン」

名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
「いとしのクレメンタイン」	12月17日 (金)、 18日 (土)	本学	本学教員プロデュースの新作ミュージカル公演	630人

(イ) 新能

名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
第10回新能	10月5日 (火) ～7日 (木)	本学	本学教員及び学生による新能の開催	792人

(ウ) 室内楽演奏会

名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
室内楽演奏会	6月11日(金)・12日(土)、11月9日(火)・12日(金)・15日(月)	本学	東京芸術大学学生、相曽賢一朗等による演奏会	1,008人

(エ) レオナルド・ダ・ヴィンチ複製素描画展

名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
レオナルド・ダ・ヴィンチ複製素描画展	10月14日(木)～27日(水)	本学	東大駒場博物館が所蔵するユネスコ制作の複製素描画を展示	1,732人

エ その他

名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
文化政策学部国際文化学科 在学生ご家族対象オープンキャンパス	5月29日(土)	本学	在学生のご家族を対象にした授業見学、学科説明、教員との懇談	90人

オ 既存事業

(ア) 碧風祭

名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
第11回碧風祭	11月6日(土)、7日(日)	本学	学友会主催による大学祭	9,000人

(イ) 国際交流

	名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
1	浙江大學城市学院との国際交流	8月1日(日)～3日(火)	本学、県内企業他	授業体験、県内企業・美術館・富士山視察、学生の意見交換会、歓迎パーティ他	45人
2	韓国・湖西大学校との国際大学交流セミナー2010	11月	本学	共通のテーマを設定によるセミナー、特別講義、ホームステイ等の見学他	50人

(ウ) 公開講座

	名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
1	前期公開講座	9月4日(土)～10月16日(土)	本学	「文化とデザインの時代Ⅱ」(全5回)	204人
2	後期公開講座	11月27日(土)～平成23年1月22日(土)	本学	「中国の“今”を知る」(全4回)	400人

(エ) オペラおもしろ講座

	名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
	オペラおもしろ講座	浜松 11月13日(土) 静岡 11月27日(土) 三島 12月11日(土)	本学 あざれあ 三島市民文化 会館	第1部 講演 “どうしてヒロインは死んじゃうの?!” (平野 昭教授) 第2部 コンサート “ヒロインの名アリア集	1,062人

(オ) 学生及び卒業生自主事業

	名 称	日 時	場 所	概 要	参加者数
1	納涼祭(学友会)	7月1日(木)、 8日(木)	本学ほか	学科・学年の枠に捉われることなく、学生同士がコミュニケーションを図れる機会を提供して、学生生活の活性化を図る学生交流イベント	1日:50人 8日:100人
2	Kearsney College との 交流コンサート(ごす)(再掲)	7月11日(日)	本学講堂	南アフリカ共和国 Kearsney College の男声合唱団、浜松市内の3つの市民合唱団との交流コンサート	450人
3	10周年記念書展 (彩筆會)	8月17日(火) ～22日(日)	クエート 浜松	開学と同時に発足した本学の書道部「彩筆會」の現役学生とOB・OGによる10周年記念書展	260人
4	記念レモニーでの イベント	10月23日(土)	本学	学生の自主事業としてイベントを実施	レモニー参加者 と同じ
5	お仕事展2010 (同窓会)	10月23日(土)	本学	さまざまな分野で活躍する卒業生のパネル展示、卒業生による就職支援交換会等	約230人

2 制作

	名称	制作時期	数量	概要	実績
1	記念誌（一般向け）	10月上旬	6,000部	10年を振り返るとともに将来ビジョンを提示し、本学の果たすべき役割を広く発信した。	記念式典出席者、後援会員、同窓会員、高校等へ配布
2	記念誌（学際的）	23年度	（作成中）	大学史の観点から、本学の位置付けや設立の意義等を取りまとめる。	
3	10周年記念事業 キャンペーンロゴ・マーク	4月	—	学生から公募し、各種媒体への掲載をとおして10周年を広報した。	本学封筒、パンフ、ポスター、名刺等に掲載
4	大学グッズ	5月～ 10月	600セット 2,200セット 2,000個 3,000枚	次の大学グッズを作成した。 緑茶、茶飴（箱） ※パッケージを学生がデザイン 緑茶、茶飴（袋） ※パッケージを学生がデザイン リフレクター（反射板） ※学生がデザイン 手提げ袋 ※教員がデザイン	式典来場者、大学関係者、学生、卒業生、保護者等に配布
5	学生歌	9月	—	詞を学生・卒業生・教職員から公募し、職員の詞に決定。作曲家松下功氏が作曲し、10周年記念式典で披露した。	記念式典でゴスペル・吹奏楽部により披露。

3 広報事業

企業等からの寄付を受けて、大学及び10周年記念事業の記事を、新聞全面広告に掲載した。
（10月1日、16日朝刊）

第3 法人の経営に関する目標
 1 業務運営の改善及び効率化
 (1) 運営体制の改善

中期目標	<p>ア 全学的な運営体制の構築 経営の責任者である理事長と教学の責任者である学長が相互に連携し全学的な運営体制を構築しつつ、リーダーシップを発揮できる仕組みにより意思決定の迅速化と業務の効率化を図る。</p> <p>イ 効果的・機動的な組織運営 全学的な方針のもとで、効果的・機動的な組織運営を行うとともに、各組織間の連携強化とそのシステムの構築を図る。</p> <p>ウ 教員・事務職員の連携強化 教員と事務職員との連携を強化し、一体的かつ効果的な業務運営を行う。</p> <p>エ 学外意見の反映 大学運営に精通している学識者や経営感覚に優れた有識者などの学外者を登用し、あるいは参画を求め、大学経営の機能強化や社会のニーズが反映された開かれた大学運営を推進する。</p> <p>オ 監査機能の充実 監事及び会計監査人による法定監査のほか、法人職員による内部監査を実施する体制を整備し、これらの監査の有機的連携を図るとともに、監査業務に従事する職員の専門性の向上を図り、財務規律や法人業務の適正処理を確保する。</p>
------	---

<p>ア 全学的な運営体制の構築</p> <p>経営と教学の役割分担に配慮し、経営に関しては理事長、教学に関しては学長のリーダーシップのもと、役員会等の機能を発揮するとともに、教員と職員が一体となった協働体制を構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長が長となる経営審議会、学長が長となる教育研究審議会を設置し、経営と教学の役割分担と権限の明確化を図る。 ・役員会及び教育研究審議会は毎月、経営審議会は随時開催し、意思決定の迅速化と業務の効率化を構築する。 ・役員会、経営審議会及び教育研究審議会の審議結果を学内外に公開する。 ・教員及び事務職員の協働体制を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員会、経営審議会及び教育研究審議会を設置し、役員会及び教育研究審議会は毎月、経営審議会は随時開催した。 ・役員会等の審議結果を本学のホームページ等に掲載し、学内外に公開した。 ・平成23度にかけて教員及び事務職員の協働体制の具体的実施項目(各種委員会での役割分担等)を教職員から提案を求め、検討している。 	B		
--	---	--	---	--	--

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
イ 効果的・機動的な組織運営					
<p>① 年度当初に全学的な方針に基づく体系的な業務計画を策定し、全学共通の目的意識のもと、教職員が一体となった組織運営を行う。</p> <p>② 効果的・効率的に事業を執行するため、各組織の所掌を明確化するとともに、各組織間の連携を強化する。</p>	<p>[組織運営]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策体系図及び事業別予算執行管理による業務執行を図る。 ・ 大学運営懇談会を定期的に開催し、重要な課題事項等の共有化と一体的な取組みを図る。 ・ 年度当初に重点事業等を設定し、教職員へ周知する。 <p>[組織体制及び連携]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種委員会の活動実績を検証する。 	<p>[組織運営]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生確保等の業務を目的別に体系化した施策体系図を作成し、この体系図に基づいた事業別予算執行管理の電算システムの構築を行い、効果的な業務執行をしている。 ・ 運営懇談会を毎月開催し、重要な課題事項等の協議を行い、効率的な大学運営に努めた。 ・ 年度当初に重点事業等を設定し、年度当初に開催する開学記念式典等において教職員へ周知徹底をした。 <p>[組織体制及び連携]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種委員会の活動実績を検証し、この結果を踏まえ、平成23年度から組織の見直しをしている。 	A		
ウ 教員・事務職員の連携強化					
各種委員会等において、教員と職員が、それぞれの専門性をさらに向上させ、一体となった業務運営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員及び事務職員の協働体制を検討する。 ・ 各種委員会において教員と職員の役割分担の見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23度にかけて教員及び事務職員の協働体制の具体的実施項目を教職員から提案を求め、検討している。 ・ 各種委員会の活動実績を検証し、各種委員会における教員と職員の役割分担の見直しを平成23年度に試行的に実施している。 	B		
エ 学外意見の反映					
<p>① 役員会、経営審議会及び教育研究審議会等に学外の有識者や専門家等を登用し、法人及び文芸大の運営に外部の意見を反映するとともに、その審議状況等を公表する。</p> <p>② 学外の学識経験者等からの意見等を求める組織として新たに参与会を設置し、文芸大の運営に資する体制を整備する。</p>	<p>[必置機関での対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員会、経営審議会及び教育研究審議会の構成員に学外の有識者を登用し、法人及び大学の運営に外部の意見を反映する。 ・ 自己点検・評価委員会の委員に外部の学識経験者の参画を求め、自己点検・評価結果に対する意見を聴取する。 ・ 役員会での審議状況等を大学のホームページ等により公表する。 <p>[参与会]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学外の有識者等により構成する参与会を新たに設置し、大学運営に関する意見交換会を実施（年2回程度）する。 	<p>[必置機関での対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員会、経営審議会及び教育研究審議会の構成員に学外の有識者を登用し、外部の意見を聴取した。 ・ 自己点検・評価委員会の委員に外部の学識経験者等を登用し、意見聴取した。 ・ 役員会での審議結果を本学のホームページ等に掲載し、学内外に公開した。 <p>[参与会]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学外の有識者等により構成する参与会を新たに設置し、大学運営に関する意見交換会を実施した。（10月と3月の年2回） 	A		

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
オ 監査機能の充実					
<p>① 監査に関し、監事、会計監査人及び法人職員（監査員）による監査の機能・役割分担を明確化し、有機的な連携を可能とする体制を整備する。</p> <p>② 監査業務に精通している職員の採用や育成に努めるとともに、コンプライアンス体制を構築することにより、内部統制機能の充実を図る。</p>	<p>[監査体制の整備・充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監事監査及び内部監査に関する規定を作成する。 ・監事、会計監査人、法人職員による監査（三様監査）の機能及び役割分担の明確化をする。 ・監事、会計監査人、法人職員の連携体制を検討（意見交換会の開催）する。 <p>[内部統制機能の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公認会計士等の専門性を持った事務職員を採用する。 ・会計に関する研修の実施及び参加をする。 ・会計処理のチェック体制等を構築する。 	<p>[監査体制の整備・充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監事監査及び内部監査に関する規定を作成した。 ・監事、会計監査人、法人職員による監査（三様監査）の機能及び役割分担の具体的な方針等を作成した。 <p>なお、平成22年度からの新たな取組みのため、役割分担等を検証し、効果的な監査機能の構築に向けた取組みをしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監事、会計監査人、法人役員・職員の意見交換会を開催し、連携方法等を協議した。（相互補完等の構築） <p>[内部統制機能の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公認会計士等の専門性を持った事務職員を平成22年4月に採用した。 ・本学職員による会計に関する学内研修会の開催をするるとともに公立大学協会等が主催する研修会に積極的に参加した。 ・公立大学法人化を契機として、会計経理と出納の担当室を分離し、リスク防止体制を整備した。 ・物品発注者以外の者が検収をするなど、効果的なチェック体制の構築に向けた取組みをしている。 	A		

(2) 教育研究組織の見直し

中期目標	教育研究の進展や社会的要請等に対応するため、教育研究組織のあり方について不断に検討し、適切に見直しを行う。
------	---

<p>各教育研究組織の機能が十分に発揮できるよう、組織構成を常に点検するとともに、各種審議会等における学外者の意見や社会的ニーズを反映させ、継続性に配慮しつつ、組織の統合・再編等を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究組織の先行事例を調査する。 ・教育研究組織のあり方の研究と推進計画の検討を行う。 	<p>[組織機能及び構成の点検]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学と同規模の他大学を中心に教育研究組織の先行事例を調査し、教育研究組織のあり方の研究と推進計画の検討を行った。 <p>なお、平成23年度に研究推進委員会を新設し、研究機能の充実を図ることとしている。</p>	B		
---	--	--	---	--	--

(3) 人事の適正化

中期目標	ア 戦略的・効果的な人的資源の活用 (ア) 教職員にインセンティブ（動機付け）が働く仕組みの確立 意欲・業績等が適切に反映される制度を構築することにより、教職員にインセンティブが働く仕組みを確立し、教育研究活動の一層の活性化を図る。
	(イ) 戦略的・効果的な人事 大学の教育理念を実現するために適切な教職員を任用するとともに、任用手続に関しては公正性、透明性、客観性を確保することに配慮し、法人全体の視点から戦略的かつ効果的な人事を行う。 イ 弾力的な人事制度の構築 弾力的な人事制度を構築し、効果的な運用を図る。

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
ア 戦略的・効果的な人的資源の活用 (ア) 教職員にインセンティブ（動機づけ）が働く仕組みの確立					
① 教育、研究、大学・地域への貢献など多面的な角度から、教職員の意欲・業績が適切に反映される制度の構築に取り組み、その結果により、教職員のインセンティブを高める。 ② 教職員の資質向上を図るため、学会参加への支援体制及び研修制度を構築する。併せてサバティカル制度の導入を検討する。	[人事考課] ・意欲、勤務実績が適切に反映できるシステムについて、先進的な大学の事例調査を行う。 [教職員の資質向上] ・研修制度の構築に向けた次の取組みを行う。 新規採用教職員研修等の内部研修制度の充実 外部機関が実施する研修の活用と制度設計の検討 サバティカル制度の課題の抽出と先進的な大学の事例調査を行う。 事務職員が自らが実施する研修・研究に対する支援制度の導入の検討 ・教員の研究成果を公刊するための出版助成の制度設計を行う。	[人事考課] ・意欲、勤務実績が適切に反映できるシステムについて、先進的な大学の事例調査を実施した。（情報収集） [教職員の資質向上] ・研修制度の構築に向けた次の取組みをした。 採用直前及び直後での新規採用教職員研修等の内部研修内容の充実を図った。 日本能率協会、大学行政管理学会等の外部機関が実施する研修に参加するとともに、その活用と制度設計の検討をした。 サバティカル制度の導入の検討に当たって、授業代替措置や派遣処遇等の課題を抽出した。 事務職員が自らが実施する研修・研究に対する支援制度の導入の検討を行い、平成23年度から実施することとした。 ・教員の研究成果を公刊するための出版助成の制度設計を検討し、平成23年度から実施することとした。	B		
(イ) 戦略的・効果的な人事					
① 教員にあっては、公募等により必要とする専門領域分野の人材を広く国内外から採用することとし、事務職員にあっては、事務処理を的確に遂行できる専門性と使命感を持った人材を採用する。 ② 関係機関からの派遣職員と法人採用職員との有機的連携を深め、相乗効果を高める。	[教職員の採用] ・教職員の任用に関する規定を整備する。 ・次年度の教員の採用計画及び募集要項を作成し、公募により採用する。 ・公認会計士の資格を持った事務職員を採用する。 ・事務職員の中長期的な採用方針の検討（関係機関からの派遣職員とプロパー職員の機能及び役割分担に基づく構成割合を踏まえた採用方針）を行う。 [教職員の連携] ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員の機能及び役割分担を踏まえた人事配置と所掌業務を決定する。 ・教職員の業務量の実態把握と課題の抽出を行う。	[教職員の採用] ・教職員の任用に関する規定を整備した。 ・平成23年度の教員の採用計画及び募集要項を作成し、公募により採用した。 ・公認会計士の資格を持った事務職員を平成22年4月に採用し、よりの確な会計処理の執行体制の構築をした。 ・事務職員の中長期的な採用方針を検討した。（関係機関からの派遣職員とプロパー職員の機能及び役割分担に基づく構成割合を踏まえた採用方針） [教職員の連携] ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員の機能と役割分担を踏まえた人事配置と所掌業務を検討した。 ・平成23年度にかけて教職員の業務量の実態把握と課題を抽出している。	B		

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
イ 弾力的な人事制度の構築					
文芸大にふさわしい教職員の確保及び的確な業務運営のため、定数や採用等について、適正かつ弾力的な制度の検討と運用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・時限等による弾力的な定数管理及び採用計画の作成を行う。 ・教職員の兼職に関する規定を作成し、適切な運用を実施する。 ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員を適材、適所に配置する。 ・多様な職種及び勤務形態による教職員の採用を行う。 	<p>[弾力的な人事制度の検討]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度にかけて時限等による弾力的な定数管理及び採用計画を作成している。 <p>[弾力的な人事制度の運用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の兼職に関する規定を作成した。 ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員の人事異動を行い、適材、適所に配置した。 ・多様な職種及び勤務形態による教職員の採用を実施した。 	B		
(4) 事務等の生産性の向上					

中期目標	ア 事務処理の効率化 事務職員の専門性を高めるためスタッフ・ディベロップメント（組織的に行う職員の職務能力開発）活動を積極的に推進するとともに、IT（情報技術）の活用の推進などにより、効率的・効果的で生産性の高い事務処理を図る。
	イ 事務組織の見直し 効率的・効果的で生産性の高い事務処理を行うため、事務組織のあり方について不断に検討し、適切に見直しを行う。

ア 事務処理の効率化					
<p>① 事務職員が、講演・研修会へ積極的に参加するなど、スタッフ・ディベロップメント活動の推進を図るとともに、PDCAサイクルの手法による業務運営を構築し、事務処理の効率化を図る。</p> <p>② 事務処理の電子化を推進し、情報の管理・共有の充実を図るとともに、定型的な業務や専門的な業務について、外部委託や人材派遣等アウトソーシングを活用し、事務処理の合理化を図る。</p>	<p>[スタッフ・ディベロップメント活動及びPDCAによる業務執行]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の研修等への積極的参加など、スタッフ・ディベロップメント活動を推進する。 ・PDCAサイクルの手法による業務執行の仕組みを制度設計する。 ・事務職員の研究・研修助成制度の導入を検討する。 <p>[事務処理の合理化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内ネットワークを活用した会議室予約等、事務処理の電子化を推進する。 ・外部委託及び人材派遣等のアウトソーシングを活用する。 	<p>[SD活動及びPDCAによる業務執行]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務職員が公立大学協会等の外部機関が実施する研修等へ積極的に参加した。 また、事務職員有志による大学の運営に関する検討会を開催するなど職員自らが積極的なスタッフ・ディベロップメント活動を展開した。 ・PDCAサイクルの手法による業務執行の仕組みを制度設計した。具体的には大学運営のフロー図を作成し、教職員に周知を図り、更に年度当初に各室ごとに事業・懸案ヒアリングを行い、その執行管理を行うとともに、次年度の事業・予算要求等に反映するシステムを構築している。 ・事務職員の研究・研修助成制度を創設し、平成23年度から導入することとした。 <p>[事務処理の合理化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内ネットワークを活用した会議室予約は、平成22年度に方法及び対象を検討し、平成23年度から実施する計画である。 ・アンケート調査結果の集計業務等の外部委託及び役員の秘書業務の人材派遣等など、積極的にアウトソーシングを活用した。 	B		

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
イ 事務組織の見直し					
事務組織全体について事務の標準化、平準化等により、効率的な事務体制を確立するとともに、継続的な見直しを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 事務の業務量や偏在化の原因、分析及び対応策の検討を行う。 P D C A サイクルの手法による業務運営が可能な組織体制を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務の業務量等に関する検討は、公立大学法人化による業務量等の変化を踏まえて、平成23年度に行う。 P D C A サイクルの手法による業務執行の仕組みを制度設計した。具体的には大学運営のフロー図を作成し、年度当初に各室ごとに事業・懸案ヒアリングを行い、その執行管理を行うとともに、次年度の事業・予算要求等に反映するシステムを構築した。平成23年度にその組織体制の検討をする計画である。 	B		

2 財務内容の改善
(1) 自己収入の確保

中期目標	<p>ア 授業料等学生納付金 授業料をはじめとする学生納付金は、法人の業務運営における基礎的な収入であることを踏まえつつ、受益者負担の適正化や社会情勢等を勘案し、適切に料金設定を行う。</p> <p>イ 外部研究資金その他の自己収入の増加 教育研究活動のさらなる向上を目指し、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金への取組や産学官連携・地域連携による共同研究・受託研究への取組などを推進する。</p>
------	---

ア 授業料等学生納付金					
授業料等の学生納付金については、教育内容、他大学の動向及び社会情勢等を総合的に勘案し、適正な額に設定する。	・他の国公立大学の状況を勘案し、適正な額に設定する。	・他の国公立大学の状況を勘案し、静岡県立大学と同じ額に設定した。（施設利用料及び実験実習費を廃止、県外者の入学金を静岡県立大学と同額に変更）	B		
イ 外部研究資金その他の自己収入の増加					
外部研究資金獲得に向けた支援体制の充実・強化を図る。特に競争的資金について、情報収集や教員の取組みへの支援を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金申請等の説明会を充実する。 特別研究費配分方針を検証し、外部資金獲得につながる配分方針を検討する。 外部資金獲得教員に対する学内研究費の加算等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 7月に科研費研究申請等説明会を実施するとともに、申請書類作成の支援をした。 平成23年度にかけて外部資金獲得につながる特別研究費の配分の実態と課題を抽出し、配分方針の改正を検討している。 外部資金獲得教員に対する学内研究費の加算を実施した。 	B		

(2) 予算の効率的な執行

中期目標	常に財務状況の分析を行い、管理的経費の見直し及び節減に努めるなど、財務内容の向上を図り、重点的かつ効率的な予算執行を進める。 県から法人に交付する運営費交付金の対象となる管理的経費は、事務運営の効率化を進める中で、平成27年度において平成22年度に比して5%の削減を図る。
------	---

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
予算を効果的・効率的に執行するため、施策体系図を用いて事業別執行管理を行うとともに、契約方法の弾力化等による管理的経費の節減など、教職員のコスト意識の向上を図る。	<p>[予算執行]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策体系図を活用した予算の執行管理を実施する。 <p>[経費節減への対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員のコスト意識の向上を図る対応策を検討する。 ・複数年度契約及びリース契約など、弾力的かつ効率的な業務執行を推進する。 ・情報システムの更新及び更新計画の見直しを検討する。 	<p>[予算執行]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業目的を達成することができるよう適正な予算の執行を徹底するとともに、事業の実施状況を勘案した予算流用を行うなど柔軟な予算配分をした。 <p>[経費節減への対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピー枚数を減らす会計処理方法(コピーの添付書類省略等)など、経費削減を図るための事務改善を検討し、平成23年度から実施することとした。 ・警備及び清掃等の業務委託を複数年契約とし、職員の契約業務の省力化や委託契約額の節減を図った。 ・情報システム機器の更新に当たり、今まで買取であったものをリース契約に変更し(複数年のリース契約)、費用の平準化を図るなど、効率的な業務執行をした。 ・情報システム機器のリース更新に伴い、リース対象の見直しや一部買取を行い、リース料経費の節減を図った。 ・情報システムの更新計画を見直し、更新を先送りできるものについては、保守期限を延長することとした。 	A		

(3) 資産の運用管理の改善

中期目標	全学的な視点に立った資産の運用管理体制を整備し、安全かつ効率的・効果的な資産運用を図る。
------	--

<p>① 安全性、安定性等に配慮した資金運用基準を作成し、適正な資金運用・管理を図る。</p> <p>② 大学施設の有効活用を図るため、各施設等の利用状況の把握ができるようなシステムを構築し、効果的に運用する。</p>	<p>[資産運用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金運用方針を作成し、安全性に配慮した資金運用を実施する。 <p>[施設管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学施設を有効活用する施設使用管理システムを検討する。 ・大学運営に支障のない範囲内での施設等貸出・貸付を実施する。 	<p>[資産運用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金運用方針に基づき、資金の一部で資金運用を実施した。 <p>[施設管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学運営に支障のない範囲内での施設等の貸出・貸付を実施した。 ・施設使用管理システムについて検討したが、費用対効果の点から、実現が難しい問題があり、引き続き検討課題とした。 	B		
---	---	---	---	--	--

2 法人の経営に関する特記事項

1 業務運営

公設民営方式の大学を運営する学校法人が公立大学法人化した事例は、全国の 80 公立大学の内、3 法人のみである。また、本学は静岡県立大学短期大学部を改組転換して、公立大学法人制度を先駆ける形で公設民営方式により運営する大学として平成 12 年 4 月に開学したものであり、公立大学法人制度が整備されたため、平成 22 年 4 月に学校法人を解散し、静岡県が設立した公立大学法人に大学の設置主体を変更したものである。

このような運営形態の経緯を持つ大学は、全国でも本学のみであることから、公立大学法人化に当たっては、教職員の身分や財産等の移行、学校法人会計基準から地方独立行政法人会計基準への切替えなど、他大学では事例のない形で業務執行等がされたものである。

こうした経緯から、学校法人において構築してきた独自性のある大学運営について、公立大学法人制度との整合等を図りながら、公立大学法人化後においても継承し、地域社会等の負託に応えることができる効率性等がある運営に努めているところである。

(1) 特記すべき取組等

ア 経営と教学の役割分担を分離し、経営は理事長、教学は学長のリーダーシップのもとに役員会等の機能を発揮しており、役員及び主要な教職員により構成する大学運営懇談会を毎月開催し、重要な課題事項等の協議を行い、その方針決定等を行っている。

イ 教職員の協働体制の具体的な実施項目を教職員から提案を求め、その構築に向けた取組みをしている。

ウ 大学の運営業務を目的別に体系化して施策体系図を作成し、これに基づいた事業別予算執行管理の電算システムを構築した。

エ 学外からの意見を大学運営に取り入れるため、学外の有識者等により構成する参与会を設置し、意見交換会を 2 回開催した。

オ 監事、会計監査人、法人職員による監査（三様監査）の機能及び役割分担の具体的な方針等を作成した。

また、公認会計士の資格を持つ事務職員を平成 22 年 4 月に採用し、会計経理と出納の担当室を分離するとともに、内部監査を実施するなど、内部統制機能の充実に向けた取組みをした。

カ P D C A サイクルの手法による業務執行の仕組みを制度設計した。具体的には、大学運営のフロー図を作成し、教職員に周知を行い、次年度の事業及び予算要求等に反映するシステムを構築している。

キ F D 活動の一環として、事務職員の研究・研修助成制度の創設の検討を行い、平成 23 年度から導入することとした。

(2) 主要な成果及び課題

- ア 全国的に事例のない公立大学法人化を行い、かつ、公立大学法人化して間もないことから、学校法人において構築した弾力性のある大学運営を継承するとともに、今後、公立大学法人としての運営体制を、試行錯誤しながら確立していく必要がある。
- イ 静岡県、浜松市及び地元産業界が協力して設立した学校法人から、静岡県が設立した公立大学法人に移行したことに伴い、今後、浜松市等との連携等をどのようにしていくのが課題となっている。
- ウ 全国的に例のない施策体系図を作成し、これに基づいた事業別予算執行管理の電算システムを構築したことにより効率的な事業執行管理が図られている。
- エ 公認会計士の資格を持つ事務職員を採用し、会計経理と出納の担当室を分離するとともに、内部監査を実施するなど、全国的にも例のない内部統制機能の充実に向けた取組みをしているところである。

2 財 務

学校法人から構築してきた弾力性と効率的な財政運営について、公立大学法人化後においても地方独立行政法人会計基準等との整合等を図りながら、より一層の収入の確保と効率的・効果的な予算執行に努めているところである。

(1) 特記すべき取組等

- ア 警備等の校舎管理業務委託の複数年契約、情報システム機器の更新に当たって買取方式からリース契約への変更等により職員の契約業務の省力化と経費の節減に努めた。
- イ 大学運営に支障のない範囲内での講堂や講義室等の施設の貸出を実施し、収入の確保に努めた。

(2) 主要な成果

- ア 情報システム機器の更新について、リース契約対象機器の見直し、学生が授業外で使用するパソコンを買取方式からリース契約への変更等をした結果、今後、5年間で約1億円弱の経費を節減することができた。
- イ 学生募集に努めた結果、学部の志願者倍率が3倍から8.6倍となり、入学検定料が約3千万円弱の収入増の確保ができた。

第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標
1 評価の充実

中期目標	教育研究活動及び業務運営について、自己点検・評価を定期的実施するとともに、第三者機関による外部評価を受け、それらの結果を公表し、評価結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。
------	--

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
教育研究活動の成果や業務運営の執行状況を継続的に点検・評価し、また、国の認証評価機関による評価を受け、それらの結果をホームページ等により公表することとし、教育研究活動及び業務運営の改善に反映する。	<ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価のための全学的組織として、自己点検・評価委員会を設置する。 定期的な自己点検・評価を実施する。 認証評価機関による評価を受け、改善を検討する。 	<p>[自己点検・評価の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価委員会を設置及び開催し、自己点検・評価結果に基づく今後の改善策への取組の方針等を決定した。 <p>[評価結果に基づく改善措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> 認証評価機関による評価を受け、その結果を公表した。 <p>また、主な改善を要する点として挙げられた図書館の開館時間の延長については、平成23年度から対応することとした。</p>	A		

2 情報公開等の充実
(1) 情報公開の促進

中期目標	社会への説明責任を果たし、大学の教育研究活動及び業務運営について広く県民の理解を得るため、積極的に情報公開を行う。
------	---

ホームページや紙媒体により、法人及び文芸大の概要、教育研究及び財務等に関する情報を積極的に公開する。	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開に関する規定を整備する。 ホームページに専用コーナーを設定し、教育研究及び財務等に関する情報を公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開に関する規定を整備した。 ホームページに教育研究及び財務等に関する情報の専用コーナーを設定し、公開した。 学校教育法施行規則の改正に伴う教育情報の公表は、本学のホームページにおいて実施し、公立大学協会ともリンクをさせた。また、受験生等にわかりやすい情報提供をする観点に立って、ホームページのリニューアルを平成23年度に検討することとした。 	B		
--	---	---	---	--	--

(2) 個人情報の保護

中期目標	法人が保有する学生・教職員等の個人情報について、適正に管理し、保護する。
------	--------------------------------------

個人情報保護に関する規程等を適時見直しするとともに、教職員への周知・徹底を図り、適正な個人情報保護を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護に関する規定を整備する。 個人情報の取得状況を把握するとともに、適正な保管を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護に関する規定を整備した。 学生の学歴等の個人情報の取得状況を把握した。保管方法については平成23年度に確認する。 	B		
---	---	--	---	--	--

3 広報の充実

中期目標	「文化振興の拠点」及び「開かれた大学」として、多くの住民や企業に大学を認知してもらうため、また、入学者受け入れ方針に適した学生の確保を図るため、大学の内容や教育研究活動の成果について、戦略的かつ効果的な広報を行う。
------	---

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
<p>文芸大の特徴や教育内容等を分かりやすく広報するため、教育活動等の戦略的かつ効果的な発信を行う。また、効果的な学生募集に結び付けるため、重点対象の設定や方法などの広報戦略を策定するとともに、学内外の各組織間の情報交換と連携を強化する。</p>	<p>[効果的な広報]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報の対象、地域、媒体等について効果的な広報戦略の策定を検討する。 ・ パブリシティを活用し、各種メディアへ積極的に情報提供する。 <p>[学生確保のための広報]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生募集の広報に係る効果測定の方法を検討する。 ・ 大学案内等の掲載内容の見直しとホームページの充実を図る。 ・ オープンキャンパスにおける展示方法等の評価を行う。 ・ 教職課程PR冊子を作成する。 <p>[広報推進組織]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種委員会、部会の連携方法と情報共有方法を検討する。 	<p>[効果的な広報]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学創立10周年記念事業の一環として、本学のPRを図った。マスコミへの資料提供を積極的に行い、新聞の全面広告掲載及び10周年記念誌の発行等をした。 ・ 広報看板の掲出地域の見直しを行い、新たに三島駅及び東岡崎駅に掲出を開始した。 ・ 新生生のアンケート結果に基づき、大学案内等の掲載内容を見直し、より分かりやすく魅力的な情報発信を図るとともに、ホームページを活用し、タイムリーな話題提供を実施した。 ・ 公立大学への移行が十分周知されるよう掲載対象誌及び掲載内容の検証、新聞広告の見直し等を実施した。 ・ 業者が主催する入試説明会への参加の厳選をした。 <p>[学生確保のための広報]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入試の出願時でのアンケート調査結果から、広報の効果がある程度読み取れることがわかったため、今後、この結果を踏まえた広報を展開していくこととした。 ・ オープンキャンパスでの展示方法等の改善に向けて、入試委員会、入試実施分科会等で検討することとした。 ・ 本学の教職課程への取組状況を受験生や高校等に周知等を図るため、教職課程PR冊子を作成し、高校等にPRすることとした。（この冊子は、教職員の指導を受けて、本学学生が中心となって作成した。） <p>[広報推進組織]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的な広報推進のためのWG設置について原案を作成し、運営懇談会及び教育研究審議会で審議した。 	A		

3 自己点検・評価及び情報の提供に関する特記事項

1 評価

教育研究活動及び業務運営について、自己点検・評価を定期的(3年ごと)に実施するとともに、第三者による外部評価を受け、それらの結果を公表し、評価結果を教育研究活動等の改善に活用することとしている。

なお、日常的にもPDCAサイクルの手法による業務の点検や改善に努めている。

(1) 特色ある取組等

ア 大学評価・学位授与機構による評価を受け、その結果を公表した。

イ PDCAサイクルの手法による業務フロー図を作成し、教職員に周知を図り、大学自らが日常的に点検・評価・改善の取組みをしている。

(2) 主要な成果及び課題

ア 大学評価・学位授与機構から特に指摘事項はないとの評価を受けた。この際、意見のあった図書館の開館時間の延長については、平成23年4月対応している。

イ 大学評価・学位授与機構等の点検・評価に当たっては、相当量の書類や資料作成が求められ、これに要する労力が多く、通常業務の執行に影響を及ぼしている。

2 広報

本学に相応しい学生の確保及び数多くの住民や企業等に本学の認知をしてもらうため、本学の教育研究の内容や活動の成果等について、戦略的かつ効果的な広報を展開している。

(1) 特色ある取組等

ア 大学創立10周年記念事業として実施した各種事業等をマスコミに積極的に資料提供し、そのPRを図るとともに、企業から寄附を受けて新聞全面広告を行った。

イ これまでの10年の歩みと今後の本学のビジョン等を示した創立10周年記念誌を発行し、学内外に配布した。

ウ 数多く取り上げられている本学関係の新聞記事を取りまとめた「ニュースレター」を定期的に発行し、高校関係機関等に配布している。

エ 本学の教職課程への取組状況を受験生や高校等に周知するとともに、今後、教職課程を学ぶ学生の参考に資することを目的とした教職課程PR冊子を教職員の指導を受けて、学生が作成した。

(2) 主要な成果

- ア 新聞記事の掲載、J R主要駅での広告看板及び電照広告等を効果的かつ積極的に実施した結果、高い志願者倍率を確保することができた。
- イ 静岡県外出身者の入学者が急増していることは、本学の知名度が本県のみならず県外にも浸透していることがうかがえる。

第5 その他業務運営に関する重要目標
1 施設・設備の整備・活用等

中期目標	既存の施設・設備を有効に活用するなど適切な維持管理に努めるとともに、長期的な展望に立ち、環境やユニバーサルデザインなどにも十分配慮し、必要に応じて、計画的に施設・設備の整備・改修を進める。
------	--

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
施設・設備の適切な維持管理及び活用を図るとともに、長期的な計画に基づき、必要な施設・設備の整備・改修を実施する。実施に当たっては、ユニバーサルデザイン化を一層進めるとともに、省資源化など環境対策に十分配慮する。	<ul style="list-style-type: none"> 図書館資料の配架等の見直しによる保存スペースの有効活用を図る。 施設管理システムを導入し、長期保全計画を策定する。 施設設備のユニバーサルデザイン化、省資源化推進を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 洋書を一般書架に混配することで集密書架に空きをつくり、活用が可能となる保存スペースを増加した。 施設の長寿命化と計画的な維持修繕を図るため、本学独自の施設管理業務支援システムを導入し、長期保全計画の策定に取り組んでいる。 エネルギー消費量(光熱水費)の推移の分析等を行い、エネルギーの節約をするための点検及び対応をした。 	B		

2 安全管理
(1) 安全管理体制の確保

中期目標	大学を運営することにより起こり得る事故等を未然に防止するとともに、事故等が起きた場合に適切に対処できるよう、全学的な安全管理体制を確保する。
------	--

学内における起こりうる事故の防止を図るとともに、事故等の場合に適切に対処できるよう安全管理体制を確立し、各種対応マニュアルを作成し、周知を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 学内の事故等に関する情報を収集し、学内で共有する。 危機管理に関する体制を整備し、各種対応マニュアルについて検討する。 学生等に関する安否情報システムを検討する。 	<p>[事故防止対策の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内の事故等に関する情報を収集し、教職員及び学生への周知を図った。 <p>[安全管理体制の構築等]</p> <ul style="list-style-type: none"> 危機管理に関する体制の検討を行い、平成23年度にその構築を図る方針とした。 不審者への対応策を作成し、計画的に対応策を実施した。 その他の各種対応マニュアルについては、平成23年度に検討することとした。 学生等に関する安否情報システムは、平成22年度から検討を開始し、平成23年度も引き続き検討を続けることとした。 	B		
--	---	---	---	--	--

(2) 防災体制の確立

中期目標	大規模地震・災害に素早く対応できるよう、地域社会と一体となった防災体制を確立する。
------	---

中期計画	年度計画	自己評価の判断理由（計画の実施状況等）	自己評価	検証	特記事項
大規模災害に備え、学外の防災関係機関との連携をより強化するとともに、学内の防災体制を整え、実践的な防災訓練や研修会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・消防計画を見直し、作成する。 ・防災体制を整備し、実践的な防災訓練等を実施する。 	<p>[消防計画の見直し等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火・防災委員会の設置等の消防法の改正に伴い、消防計画の見直しを行い、防災体制を充実した。 <p>[防災体制の整備及び訓練等の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練において、指定参集要員による行動訓練、自衛消防隊訓練、全学参加の避難訓練等を実施し、学内の防災対応能力を強化した。 	B		

3 人権の尊重

中期目標	教職員と学生の人権意識の向上を目指した取組を積極的に実施する。
------	---------------------------------

人権意識の向上等を図るため、研修会の実施や情報の提供などを継続的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・人権の尊重及びハラスメント防止に対するこれまでの取組をさらに充実させるため、推進組織を設置し、人権意識の向上等を図る推進策を検討する。 ・アカデミック・ハラスメント等に関する外部の研修会等に参加し、情報の収集及び学内への提供を行う。 	<p>[ハラスメント防止対策の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権の尊重及びハラスメント防止の推進組織を平成23年度に設置する方針とした。 ・ハラスメントに関する外部の研修会に参加した。なお、平成23年度に学内の研修会を開催することとした。 ・アカデミック・ハラスメント等に関する情報の収集及び学内への提供は、平成23年度から実施することとした 	B		
--	--	---	---	--	--

4 その他業務運営に関する特記事項

1 特色ある取組等

(1) 施設の計画的な維持修繕等を図るため、本学独自の施設管理業務支援の電算システムを導入し、施設・設備の長期保全計画の策定に取り組んでいる。

また、バーコードシステムによる備品管理を行い、年に1回、学内すべての備品の棚卸を実施している。

(2) 不審者への対応策を作成し、防犯対策に努めた。

2 主要な成果及び課題

(1) 全国でも例のない施設管理業務支援の電算システム及びバーコードシステムによる備品管理を導入し、計画的かつ効率的な施設等の管理をしている。

(2) 地域等が開かれた大学として、外部の人が自由に入出りができる施設となっていることから、効果的な不審者への防犯対策等に苦慮している。

また、ユニバーサルデザインを数多く取り入れた校舎の構造となっており、建設後、10年以上を経過していることから、今後、計画的な維持管理・修繕が必要としている。

その他の記載事項

中期計画	年度計画	年度計画に係る実績																																																																																																																								
1 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画																																																																																																																										
<p>予算 平成22年度～平成27年度予算 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>8,993</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>5,354</td> </tr> <tr> <td> 授業料収入及び入学検定料収入</td> <td>5,102</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入及び寄附金収入等</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>補助金等収入</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>長期借入金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,678</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>14,498</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>10,656</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>3,842</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費及び寄附金事業費等</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,678</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		運営費交付金	8,993	施設整備費補助金	0	自己収入	5,354	授業料収入及び入学検定料収入	5,102	雑収入	252	受託研究等収入及び寄附金収入等	210	補助金等収入	41	長期借入金収入	0	臨時利益	80	計	14,678	支出		業務費	14,498	教育研究経費	10,656	一般管理費	3,842	施設整備費	0	受託研究等経費及び寄附金事業費等	180	長期借入金償還金	0	計	14,678	<p>予算 平成22年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td> 授業料収入及び入学検定料収入</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入及び寄附金収入等</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>補助金等収入</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>長期借入金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>2,555</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>1,867</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費及び寄附金事業費等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,585</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		運営費交付金	1,528	施設整備費補助金	0	自己収入	896	授業料収入及び入学検定料収入	850	雑収入	46	受託研究等収入及び寄附金収入等	61	補助金等収入	20	長期借入金収入	0	臨時利益	80	計	2,585	支出		業務費	2,555	教育研究経費	1,867	一般管理費	688	施設整備費	0	受託研究等経費及び寄附金事業費等	30	長期借入金償還金	0	計	2,585	<p>予算 平成22年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td> 授業料収入及び入学検定料収入</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入及び寄附金収入等</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>補助金等収入</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長期借入金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,117</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費及び寄附金事業費等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,439</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		運営費交付金	1,528	施設整備費補助金	0	自己収入	977	授業料収入及び入学検定料収入	931	雑収入	46	受託研究等収入及び寄附金収入等	528	補助金等収入	4	長期借入金収入	0	臨時利益	80	計	3,117	支出		業務費	2,420	教育研究経費	1,772	一般管理費	648	施設整備費	0	受託研究等経費及び寄附金事業費等	19	長期借入金償還金	0	計	2,439
区分	金額																																																																																																																									
収入																																																																																																																										
運営費交付金	8,993																																																																																																																									
施設整備費補助金	0																																																																																																																									
自己収入	5,354																																																																																																																									
授業料収入及び入学検定料収入	5,102																																																																																																																									
雑収入	252																																																																																																																									
受託研究等収入及び寄附金収入等	210																																																																																																																									
補助金等収入	41																																																																																																																									
長期借入金収入	0																																																																																																																									
臨時利益	80																																																																																																																									
計	14,678																																																																																																																									
支出																																																																																																																										
業務費	14,498																																																																																																																									
教育研究経費	10,656																																																																																																																									
一般管理費	3,842																																																																																																																									
施設整備費	0																																																																																																																									
受託研究等経費及び寄附金事業費等	180																																																																																																																									
長期借入金償還金	0																																																																																																																									
計	14,678																																																																																																																									
区分	金額																																																																																																																									
収入																																																																																																																										
運営費交付金	1,528																																																																																																																									
施設整備費補助金	0																																																																																																																									
自己収入	896																																																																																																																									
授業料収入及び入学検定料収入	850																																																																																																																									
雑収入	46																																																																																																																									
受託研究等収入及び寄附金収入等	61																																																																																																																									
補助金等収入	20																																																																																																																									
長期借入金収入	0																																																																																																																									
臨時利益	80																																																																																																																									
計	2,585																																																																																																																									
支出																																																																																																																										
業務費	2,555																																																																																																																									
教育研究経費	1,867																																																																																																																									
一般管理費	688																																																																																																																									
施設整備費	0																																																																																																																									
受託研究等経費及び寄附金事業費等	30																																																																																																																									
長期借入金償還金	0																																																																																																																									
計	2,585																																																																																																																									
区分	金額																																																																																																																									
収入																																																																																																																										
運営費交付金	1,528																																																																																																																									
施設整備費補助金	0																																																																																																																									
自己収入	977																																																																																																																									
授業料収入及び入学検定料収入	931																																																																																																																									
雑収入	46																																																																																																																									
受託研究等収入及び寄附金収入等	528																																																																																																																									
補助金等収入	4																																																																																																																									
長期借入金収入	0																																																																																																																									
臨時利益	80																																																																																																																									
計	3,117																																																																																																																									
支出																																																																																																																										
業務費	2,420																																																																																																																									
教育研究経費	1,772																																																																																																																									
一般管理費	648																																																																																																																									
施設整備費	0																																																																																																																									
受託研究等経費及び寄附金事業費等	19																																																																																																																									
長期借入金償還金	0																																																																																																																									
計	2,439																																																																																																																									

*金額は百万円未満を四捨五入して表示していますので、各項目の合計金額は計と一致しないことがあります。

中期計画	年度計画	年度計画に係る実績																																																																																																																		
資金計画 平成22年度～平成27年度資金計画 (単位：百万円)	資金計画 平成22年度資金計画 (単位：百万円)	資金計画 平成22年度資金計画 (単位：百万円)																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>14,678</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>14,678</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>14,678</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>14,678</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>8,993</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学金検定料による収入</td> <td>5,102</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td> 補助金収入</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前期中期目標機関からの繰越金</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	14,678	業務活動による支出	14,678	投資活動による支出	0	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	14,678	業務活動による収入	14,678	運営費交付金による収入	8,993	授業料及び入学金検定料による収入	5,102	受託研究等収入	180	寄附金収入	30	補助金収入	41	その他の収入	332	投資活動による収入	0	施設費による収入	0	その他の収入	0	財務活動による収入	0	前期中期目標機関からの繰越金	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学金検定料による収入</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td> 補助金収入</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前期中期目標機関からの繰越金</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	2,585	業務活動による支出	2,585	投資活動による支出	0	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	2,585	業務活動による収入	2,585	運営費交付金による収入	1,528	授業料及び入学金検定料による収入	851	受託研究等収入	30	寄附金収入	30	補助金収入	20	その他の収入	126	投資活動による収入	0	施設費による収入	0	その他の収入	0	財務活動による収入	0	前期中期目標機関からの繰越金	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>3,058</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>3,199</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>3,199</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学金検定料による収入</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td> 補助金収入</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前期中期目標機関からの繰越金</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	3,058	業務活動による支出	2,168	投資活動による支出	792	財務活動による支出	98	次期中期目標期間への繰越金	141	資金収入	3,199	業務活動による収入	3,199	運営費交付金による収入	1,528	授業料及び入学金検定料による収入	1,016	受託研究等収入	9	寄附金収入	505	補助金収入	4	その他の収入	137	投資活動による収入	0	施設費による収入	0	その他の収入	0	財務活動による収入	0	前期中期目標機関からの繰越金	0
区分	金額																																																																																																																			
資金支出	14,678																																																																																																																			
業務活動による支出	14,678																																																																																																																			
投資活動による支出	0																																																																																																																			
財務活動による支出	0																																																																																																																			
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																																																			
資金収入	14,678																																																																																																																			
業務活動による収入	14,678																																																																																																																			
運営費交付金による収入	8,993																																																																																																																			
授業料及び入学金検定料による収入	5,102																																																																																																																			
受託研究等収入	180																																																																																																																			
寄附金収入	30																																																																																																																			
補助金収入	41																																																																																																																			
その他の収入	332																																																																																																																			
投資活動による収入	0																																																																																																																			
施設費による収入	0																																																																																																																			
その他の収入	0																																																																																																																			
財務活動による収入	0																																																																																																																			
前期中期目標機関からの繰越金	0																																																																																																																			
区分	金額																																																																																																																			
資金支出	2,585																																																																																																																			
業務活動による支出	2,585																																																																																																																			
投資活動による支出	0																																																																																																																			
財務活動による支出	0																																																																																																																			
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																																																			
資金収入	2,585																																																																																																																			
業務活動による収入	2,585																																																																																																																			
運営費交付金による収入	1,528																																																																																																																			
授業料及び入学金検定料による収入	851																																																																																																																			
受託研究等収入	30																																																																																																																			
寄附金収入	30																																																																																																																			
補助金収入	20																																																																																																																			
その他の収入	126																																																																																																																			
投資活動による収入	0																																																																																																																			
施設費による収入	0																																																																																																																			
その他の収入	0																																																																																																																			
財務活動による収入	0																																																																																																																			
前期中期目標機関からの繰越金	0																																																																																																																			
区分	金額																																																																																																																			
資金支出	3,058																																																																																																																			
業務活動による支出	2,168																																																																																																																			
投資活動による支出	792																																																																																																																			
財務活動による支出	98																																																																																																																			
次期中期目標期間への繰越金	141																																																																																																																			
資金収入	3,199																																																																																																																			
業務活動による収入	3,199																																																																																																																			
運営費交付金による収入	1,528																																																																																																																			
授業料及び入学金検定料による収入	1,016																																																																																																																			
受託研究等収入	9																																																																																																																			
寄附金収入	505																																																																																																																			
補助金収入	4																																																																																																																			
その他の収入	137																																																																																																																			
投資活動による収入	0																																																																																																																			
施設費による収入	0																																																																																																																			
その他の収入	0																																																																																																																			
財務活動による収入	0																																																																																																																			
前期中期目標機関からの繰越金	0																																																																																																																			
2 短期借入金の限度額																																																																																																																				
(1) 限度額 5億円 (2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることも想定される。	(1) 限度額 5億円 (2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることも想定される。	なし																																																																																																																		
3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画																																																																																																																				
なし	なし	なし																																																																																																																		

中期計画	年度計画	年度計画に係る実績																																																																																																																																																																														
収支計画 平成22年度～平成27年度収支計画 (単位：百万円)	収支計画 平成22年度 (単位：百万円)	収支計画 平成22年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>15,001</td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>15,001</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>13,925</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td>4,532</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td>180</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td>9,213</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>753</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>0</td></tr> <tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>323</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>15,001</td></tr> <tr><td> 経常利益</td><td>14,920</td></tr> <tr><td> 運営費交付金</td><td>8,993</td></tr> <tr><td> 授業料収益</td><td>4,629</td></tr> <tr><td> 入学料収益</td><td>377</td></tr> <tr><td> 検定料等収益</td><td>96</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td>180</td></tr> <tr><td> 寄付金収益</td><td>30</td></tr> <tr><td> 補助金収益</td><td>41</td></tr> <tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td>252</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>70</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>253</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>80</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	費用の部	15,001	経常費用	15,001	業務費	13,925	教育研究経費	4,532	受託研究等経費	180	人件費	9,213	一般管理費	753	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	323	臨時損失	0	収入の部	15,001	経常利益	14,920	運営費交付金	8,993	授業料収益	4,629	入学料収益	377	検定料等収益	96	受託研究等収益	180	寄付金収益	30	補助金収益	41	財務収益	0	雑益	252	資産見返運営費交付金等戻入	70	資産見返物品受贈額戻入	0	資産見返寄附金戻入	253	臨時利益	80	純利益	0	総利益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>2,675</td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>2,675</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>2,426</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td>839</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td>30</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td>1,557</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>159</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>0</td></tr> <tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>90</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>2,675</td></tr> <tr><td> 経常利益</td><td>2,595</td></tr> <tr><td> 運営費交付金</td><td>1,528</td></tr> <tr><td> 授業料収益</td><td>772</td></tr> <tr><td> 入学料収益</td><td>63</td></tr> <tr><td> 検定料等収益</td><td>16</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td>30</td></tr> <tr><td> 寄付金収益</td><td>30</td></tr> <tr><td> 補助金収益</td><td>20</td></tr> <tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td>46</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>11</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>79</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>80</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	費用の部	2,675	経常費用	2,675	業務費	2,426	教育研究経費	839	受託研究等経費	30	人件費	1,557	一般管理費	159	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	90	臨時損失	0	収入の部	2,675	経常利益	2,595	運営費交付金	1,528	授業料収益	772	入学料収益	63	検定料等収益	16	受託研究等収益	30	寄付金収益	30	補助金収益	20	財務収益	0	雑益	46	資産見返運営費交付金等戻入	11	資産見返物品受贈額戻入	0	資産見返寄附金戻入	79	臨時利益	80	純利益	0	総利益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>2,565</td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>2,565</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>2,240</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td>739</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td>16</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td>1,485</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>143</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>0</td></tr> <tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>182</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>2,746</td></tr> <tr><td> 経常利益</td><td>2,666</td></tr> <tr><td> 運営費交付金</td><td>1,525</td></tr> <tr><td> 授業料収益</td><td>738</td></tr> <tr><td> 入学料収益</td><td>93</td></tr> <tr><td> 検定料等収益</td><td>45</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td>23</td></tr> <tr><td> 寄付金収益</td><td>117</td></tr> <tr><td> 補助金収益</td><td>4</td></tr> <tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td>46</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>2</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>73</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>80</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>181</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>181</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	費用の部	2,565	経常費用	2,565	業務費	2,240	教育研究経費	739	受託研究等経費	16	人件費	1,485	一般管理費	143	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	182	臨時損失	0	収入の部	2,746	経常利益	2,666	運営費交付金	1,525	授業料収益	738	入学料収益	93	検定料等収益	45	受託研究等収益	23	寄付金収益	117	補助金収益	4	財務収益	0	雑益	46	資産見返運営費交付金等戻入	2	資産見返物品受贈額戻入	0	資産見返寄附金戻入	73	臨時利益	80	純利益	181	総利益	181
区分	金額																																																																																																																																																																															
費用の部	15,001																																																																																																																																																																															
経常費用	15,001																																																																																																																																																																															
業務費	13,925																																																																																																																																																																															
教育研究経費	4,532																																																																																																																																																																															
受託研究等経費	180																																																																																																																																																																															
人件費	9,213																																																																																																																																																																															
一般管理費	753																																																																																																																																																																															
財務費用	0																																																																																																																																																																															
雑損	0																																																																																																																																																																															
減価償却費	323																																																																																																																																																																															
臨時損失	0																																																																																																																																																																															
収入の部	15,001																																																																																																																																																																															
経常利益	14,920																																																																																																																																																																															
運営費交付金	8,993																																																																																																																																																																															
授業料収益	4,629																																																																																																																																																																															
入学料収益	377																																																																																																																																																																															
検定料等収益	96																																																																																																																																																																															
受託研究等収益	180																																																																																																																																																																															
寄付金収益	30																																																																																																																																																																															
補助金収益	41																																																																																																																																																																															
財務収益	0																																																																																																																																																																															
雑益	252																																																																																																																																																																															
資産見返運営費交付金等戻入	70																																																																																																																																																																															
資産見返物品受贈額戻入	0																																																																																																																																																																															
資産見返寄附金戻入	253																																																																																																																																																																															
臨時利益	80																																																																																																																																																																															
純利益	0																																																																																																																																																																															
総利益	0																																																																																																																																																																															
区分	金額																																																																																																																																																																															
費用の部	2,675																																																																																																																																																																															
経常費用	2,675																																																																																																																																																																															
業務費	2,426																																																																																																																																																																															
教育研究経費	839																																																																																																																																																																															
受託研究等経費	30																																																																																																																																																																															
人件費	1,557																																																																																																																																																																															
一般管理費	159																																																																																																																																																																															
財務費用	0																																																																																																																																																																															
雑損	0																																																																																																																																																																															
減価償却費	90																																																																																																																																																																															
臨時損失	0																																																																																																																																																																															
収入の部	2,675																																																																																																																																																																															
経常利益	2,595																																																																																																																																																																															
運営費交付金	1,528																																																																																																																																																																															
授業料収益	772																																																																																																																																																																															
入学料収益	63																																																																																																																																																																															
検定料等収益	16																																																																																																																																																																															
受託研究等収益	30																																																																																																																																																																															
寄付金収益	30																																																																																																																																																																															
補助金収益	20																																																																																																																																																																															
財務収益	0																																																																																																																																																																															
雑益	46																																																																																																																																																																															
資産見返運営費交付金等戻入	11																																																																																																																																																																															
資産見返物品受贈額戻入	0																																																																																																																																																																															
資産見返寄附金戻入	79																																																																																																																																																																															
臨時利益	80																																																																																																																																																																															
純利益	0																																																																																																																																																																															
総利益	0																																																																																																																																																																															
区分	金額																																																																																																																																																																															
費用の部	2,565																																																																																																																																																																															
経常費用	2,565																																																																																																																																																																															
業務費	2,240																																																																																																																																																																															
教育研究経費	739																																																																																																																																																																															
受託研究等経費	16																																																																																																																																																																															
人件費	1,485																																																																																																																																																																															
一般管理費	143																																																																																																																																																																															
財務費用	0																																																																																																																																																																															
雑損	0																																																																																																																																																																															
減価償却費	182																																																																																																																																																																															
臨時損失	0																																																																																																																																																																															
収入の部	2,746																																																																																																																																																																															
経常利益	2,666																																																																																																																																																																															
運営費交付金	1,525																																																																																																																																																																															
授業料収益	738																																																																																																																																																																															
入学料収益	93																																																																																																																																																																															
検定料等収益	45																																																																																																																																																																															
受託研究等収益	23																																																																																																																																																																															
寄付金収益	117																																																																																																																																																																															
補助金収益	4																																																																																																																																																																															
財務収益	0																																																																																																																																																																															
雑益	46																																																																																																																																																																															
資産見返運営費交付金等戻入	2																																																																																																																																																																															
資産見返物品受贈額戻入	0																																																																																																																																																																															
資産見返寄附金戻入	73																																																																																																																																																																															
臨時利益	80																																																																																																																																																																															
純利益	181																																																																																																																																																																															
総利益	181																																																																																																																																																																															

中期計画	年度計画	年度計画に係る実績
4 剰余金の使途		
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	—
5 県の規則で定める業務運営計画		
<p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <p>教育研究組織の統合・再編・見直しに対応した施設・設備の整備や大規模な施設・設備の改修等について、各事業年度の予算編成過程等において決定する。</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文芸大が必要とする専門領域分野の教員及び事務処理を的確に遂行できる専門性等を持った事務職員を確保するとともに、その人材養成をする。 ・組織の活性化及び効率的な大学運営の執行を図るため、教職員を適材・適所の部門に配置等をする。 ・事務職員については、関係機関からの派遣職員と法人採用職員との有機的連携を深め、相乗効果を高める。 ・教員のファカルティ・ディベロップメント及び事務職員のスタッフディベロップメント活動に積極的に取り組み、授業改善や事務処理の能力の向上に努めることとする。 	<p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <p>なし なお、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがある。</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の教員の採用計画及び募集要項を作成し、公募により採用 ・公認会計士の資格を持った事務職員の採用 ・研修制度の構築に向けた取り組み 新規採用教職員研修等の内部研修制度の充実 外部機関が実施する研修の活用と制度設計の検討 ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員の機能及び役割分担を踏まえた人事配置と所掌業務の決定 ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員等の適材適所の配置 ・ファカルティ・ディベロップメント及びスタッフ・ディベロップメント活動への積極的な取り組み 	<p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <p>なし</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の教員の採用計画及び募集要項を作成し、公募により採用 ・公認会計士等の専門性を持った事務職員を平成22年4月に採用した。 ・研修制度の構築に向けた取り組み 新規採用教職員研修等の内部研修制度の充実 外部機関が実施する研修の活用と制度設計の検討した。 ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員の機能及び役割分担を踏まえた人事配置と所掌業務の決定した。 ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員等の適材、適所の配置をした。 ・ファカルティ・ディベロップメント及びスタッフ・ディベロップメント活動への積極的な取り組みをしている。

別表 学生の状況

(平成 22 年度 5 月 1 日現在)

学部・学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率
文化政策学部	国際文化学科	(a) (人) 400	(b) (人) 467	$(b)/(a) \times 100$ (%) 116.8%
	文化政策学科	200	248	124.0%
	芸術文化学科	200	250	125.0%
	計	800	965	120.6%
デザイン学部	生産造形学科	160	183	114.4%
	メディア造形学科 (含技術造形学科)	120	141	117.5%
	空間造形学科	120	141	117.5%
	計	400	465	116.3%
合 計		1,200	1,430	119.2%
文化政策研究科	文化政策専攻	20	19	95.0%
デザイン研究科	デザイン専攻	20	28	140.0%
合 計		40	47	117.5%

その他法人の現況に関する事項

1 入学者の状況

(1) 学部別志願倍率

区 分		H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考	
全 選 抜 方 法	全学部計	8.6	11.9	8.7	7.0	8.3	7.4	7.3	H22 までは私立大学として入試を実施していたが、H23 からは公立大学としての実施となる。	
	文化政策 学部	国際文化学科	11.6	13.1	9.4	7.8	10.3	7.2		8.0
		文化政策学科	9.7	18.7	14.2	10.4	12.3	12.2		8.6
		芸術文化学科	7.2	10.7	9.1	6.7	6.1	8.0		8.0
	デザイン 学部	生産造形学科	4.8	7.9	3.8	5.5	4.8	3.8		4.5
		メディア造形学 科・技術造形学科	7.7	8.8	5.7	3.8	4.9	5.4		6.0
空間造形学科		5.3	7.3	5.6	4.4	7.2	5.9	7.0		
う ち 一 般 選 抜	全学部計	10.8	13.7	10.1	8.1	9.6	8.4	8.3	H22 までは「一般入試」「センター利用(前期)」「センター利用(後期)」を含む。 H23 からは「一般選抜(前期日程)」「一般選抜(後期日程)」を含む。	
	文化政策 学部	国際文化学科	15.7	15.9	11.7	9.5	12.6	8.7		9.7
		文化政策学科	11.8	22.4	17.2	12.6	14.8	14.5		10.5
		芸術文化学科	9.2	12.4	10.7	7.8	7.0	9.3		9.0
	デザイン 学部	生産造形学科	5.2	8.2	3.9	5.7	4.7	3.8		4.5
		メディア造形学 科・技術造形学科	8.6	8.8	5.6	4.0	4.9	4.7		6.0
空間造形学科		6.2	7.7	5.8	4.5	7.1	5.8	7.0		

※ 志願倍率=志願者数÷募集人員 小数点以下第2位を四捨五入

※ 年度は入学年度

(2) 大学院志願倍率

区 分		H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考	
全 選 抜 方 法	大学院計	1.8	2.2	1.1	0.8	1.3	1.3	1.2		
	文化政策 研究科	文化政策 専攻	1.7	1.8	1.3	0.9	0.9	1.2	0.9	
	デザイン 研究科	デザイン 専攻	1.9	2.5	0.9	0.7	1.6	1.4	1.4	

※ 志願倍率＝志願者数÷募集人員 小数点以下第2位を四捨五入

※ 年度は入学年度

2 卒業・修了者の状況

(1) 就職・進学状況（学部）

区 分		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考	
就職率	全学部計	91.2	91.9	95.5	97.0	97.0	97.7		
学部	文化政策	国際文化学科	97.0	93.7	98.3	99.1	99.2	100.0	
		文化政策学科	100.0	93.4	96.8	100.0	98.1	98.3	
		芸術文化学科	84.4	91.1	93.9	95.5	94.7	98.0	
学部	デザイン	生産造形学科	78.4	94.7	88.2	90.5	95.2	94.3	
		メディア造形学科	72.7	80.0	90.0	96.0	93.1	96.8	
		空間造形学科	96.0	90.0	96.2	96.2	96.6	90.0	
進学率	全学部計	92.9	100.0	80.0	100.0	92.3	90.9		
就職・進学率		91.3	92.4	94.8	97.1	96.8	97.4		

※ 就職率＝就職者数÷就職希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入 ※ 進学率＝進学者数÷進学希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

(2) 就職・進学状況（大学院）

区 分		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
就職率	大学院計	62.5	37.5	100.0	78.6	81.8	100.0	
	文化政策 研究科	100.0	0.0	100.0	66.7	100.0	100.0	
	デザイン 研究科	57.1	60.0	100.0	87.5	77.8	100.0	
進学率	大学院計	---	---	0.0	---	---	---	--- : 進学希望者なし
就職・進学率		62.5	37.5	80.0	78.6	81.8	100.0	

※ 就職率＝就職者数÷就職希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入 ※ 進学率＝進学者数÷進学希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

(3) 求人状況

区 分		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
求 人 企 業 件 数	農業・鉱業	12	8	10	7	5	1	
	建設・不動産業	300	349	480	446	354	82	
	メーカー	540	660	1,067	1,015	823	163	
	電気・ガス・熱・水道	3	3	3	4	2	5	
	輸送業	96	113	158	134	102	29	
	商社・流通業	964	1,114	1,460	1,401	1,157	226	
	金融業	124	122	151	164	125	44	
	情報通信・サービス・公務	1,675	1,794	2,222	1,944	1,473	276	
求人数	3,714	4,163	5,551	5,115	4,041	826		

3 資格免許の取得状況

(1) 国家資格試験合格率

該当なし

(2) 各種免許資格取得者数

免許資格の区分名称	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
高等学校教諭1種免許(英語・ 国語・公民・美術・工芸)	18	21	25	24	52	44	
中学校教諭1種免許(英語・ 国語・社会・美術)	13	12	17	13	35	22	
学校図書館司書教諭資格	2	7	2	6	8	5	
図書館司書資格	63	60	39	63	48	48	
博物館学芸員資格	12	3	7	11	8	15	
一級建築士試験受験資格	30	39	36	36	36	28	
二級及び木造建築士試験受験 資格	30	39	36	36	36	28	

4 外部資金の受入状況

(単位：千円)

区 分		H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
受託・共同研究費	件数	3	7	6	7	5	6	
	金額	2,700	12,148	5,658	9,561	5,749	6,585	
受託事業	件数	5	5	8	4	3	3	
	金額	20,679	11,142	13,311	8,639	8,374	8,600	
科学研究費補助金	件数	10	8	10	5	3	3	
	金額	13,117	11,102	14,128	8,520	6,610	7,013	
(財) 浜松市 文化振興財団	件数	1						
	金額	100						
(財) はましん地域 振興財団	件数	2	1	1	1	1	1	
	金額	150	100	100	100	50	100	
アクエリアス基金 助成金	件数					1		財団法人日本オリンピック委員会/ 日本コカ・コーラススポーツ科学基金
	金額					1,000		
消防防災科学技術研 究推進制度	件数						1	
	金額						300	
合 計	件数	21	21	25	17	13	14	
	金額	36,746	34,492	33,197	26,820	21,783	22,598	

5 公開講座、文化芸術セミナー等の市民を対象としたイベント等の開催状況

区分	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
テーマ件数	11	13	9	8	8	9	
開催箇所	14	14	10	9	10	10	
延べ開催回数	34	40	31	29	32	32	
延べ参加者数	3,875	3,506	3,401	3,424	3,071	3,513	

6 社会人等の受入状況

(1) 社会人入学者

(単位：人)

入学年度 区分	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備 考
学部	6	6	8	7	9	12	
大学院	1	1	1	0	0	0	

※社会人入試により入学した者の当該年度在籍者数。

(2) 聴講生の状況

(単位：人)

区分	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備考
学部	372	325	301	333	345	324	社会人聴講生のみ
大学院	0	0	0	0	0	0	

(3) 留学生の状況

(単位：人)

区分	H22	H21	H20	H19	H18	H17	備考
留学生数	19	21	24	23	22	16	
国 別 内 訳	中華人民共和国	9	11	14	17	14	13
	大韓民国	5	7	6	3	5	1
	中華民国（台湾）	4	2	2	1		
	インドネシア		1	2	2	2	2
	スペイン					1	
	ミャンマー連邦	1					

7 研修会等の開催状況

- ・毎年度、新規教職員を対象とした研修を実施している。
- ・平成 20 年度から、各学部・学科ごとに FD に関する研修を実施している。(平成 22 年度 30 回実施)
- ・平成 20 年度から、事務職員による大学の運営に関する研修を行っている。(平成 22 年度 3 回実施)
- ・中期計画及び年度計画に関する研修会を実施した。(平成 22 年度 教員：2 回実施 事務職員：2 回実施)

8 奨学金の受入状況

区分	H 2 2	H 2 1	H 2 0	H 1 9	H 1 8	H 1 7	備 考
奨学金件数 (件)	6	4	3	3	3	2	
支給対象学生数 (人)	567	521	502	453	466	445	日本学生支援機構の貸与者を含む。
支給総額 (千円)	5,568	4,188	4,368	5,568	4,968	1,044	日本学生支援機構の返還免除者を含む。